

住民基本台帳人口移動報告

平成23年結果

-全国結果と岩手県，宮城県及び福島県の人口移動の状況-

結果の概要

平成24年1月

総務省統計局

目 次

結果の概要

I	移動者数	1
II	都道府県別転入・転出の状況	3
III	3大都市圏（東京圏，名古屋圏及び大阪圏）の転入・転出の状況	6
IV	各都市圏の転入・転出の状況	
1	東京圏，東京都及び東京都特別区部の転入・転出の状況	7
2	名古屋圏，愛知県及び名古屋市の転入・転出の状況	9
3	大阪圏，大阪府及び大阪市の転入・転出の状況	11
V	市町村の転入・転出の状況	13
VI	岩手県、宮城県及び福島県の転入・転出の状況	
1	3県の転入・転出超過数	15
2	岩手県の転入・転出の状況	16
3	宮城県の転入・転出の状況	23
4	福島県の転入・転出の状況	30
	(参考) 岩手県，宮城県及び福島県の転入者数，転出者数，転入・転出超過数 及び県内移動者数の推移（平成21年1月～平成23年12月）	37

統計表

第1表	男女別移動者数，都道府県内移動者数及び都道府県間移動者数の推移 —全国（昭和29年～平成23年）	40
-----	---	----

参考表

参考表1	岩手県の転入者数，転出者数 及び転入・転出超過数（平成22年，平成23年）	42
参考表2	宮城県の転入者数，転出者数 及び転入・転出超過数（平成22年，平成23年）	43
参考表3	福島県の転入者数，転出者数 及び転入・転出超過数（平成22年，平成23年）	44
参考表4	岩手県，宮城県及び福島県の年齢5歳階級別 転入・転出超過数（平成22年，平成23年）	45
	住民基本台帳人口移動報告について	46

本報告における移動者数は，住民基本台帳法の規定により市町村に届出等のあった転入者に係る情報を集計したものである。

したがって，通常の転居等による移動者も含まれ，東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人に係る移動については，避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ，移動者として集計されている。

また，本報告の数値は平成23年の数値となっている。したがって，震災発生前の数値を含む。

I 移動者数

◆都道府県間移動者数は平成7年以来16年ぶりに増加，0～4歳が最も増加

平成23年の1年間における日本人の市区町村間の移動者数（市区町村間で住所を移し，転入の届出を行った者の数）は504万4239人で，前年に比べて4万340人（0.8%）の減少と，16年以降8年連続の減少となっている。男女別にみると，男女共に平成16年以降8年連続の減少となっている。

移動者数を都道府県間移動者数と都道府県内移動者数に分けてみると，都道府県間移動者数は233万8519人で，前年に比べて6127人（0.3%）の増加となっている。都道府県間移動者数が

増加するのは平成7年以来16年ぶりとなっている。都道府県間移動者数の推移をみると，平成3年から6年まで減少が続き，阪神・淡路大震災が発生した7年は一時的に増加したものの，8年以降15年連続の減少となっている。年齢5歳階級別にみると，前年に比べて，都道府県間移動者数が最も増加したのは，0～4歳で8384人（5.6%）となっており，次いで，40～44歳が6800人（4.7%）などとなっている。男女別にみると，男性は平成8年以降16年連続の減少，女性は13年以来10年ぶりの増加となっている。

都道府県内移動者数は270万5720人で，前年に比べて4万6467人（1.7%）の減少と，平成16年以降8年連続の減少となっている。男女別にみると，男性は平成22年以降2年連続の減少，女性は16年以降8年連続の減少となっている。（表1，表2，図1，図2，統計表第1表）

図1 移動者数の推移（昭和29年～平成23年）

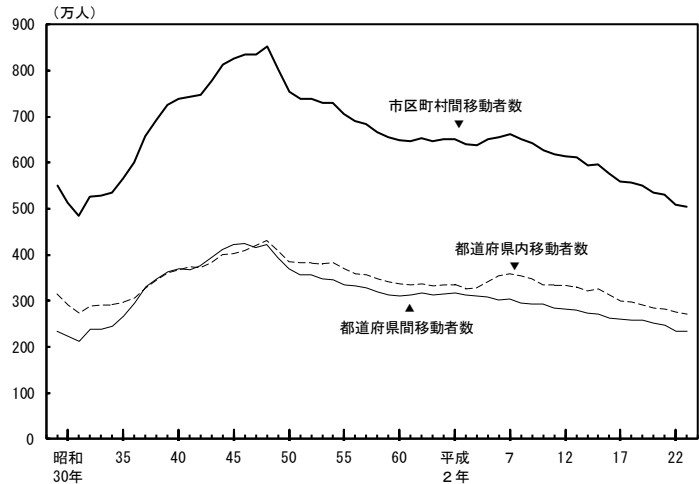


表1 男女別移動者数（平成22年，平成23年）

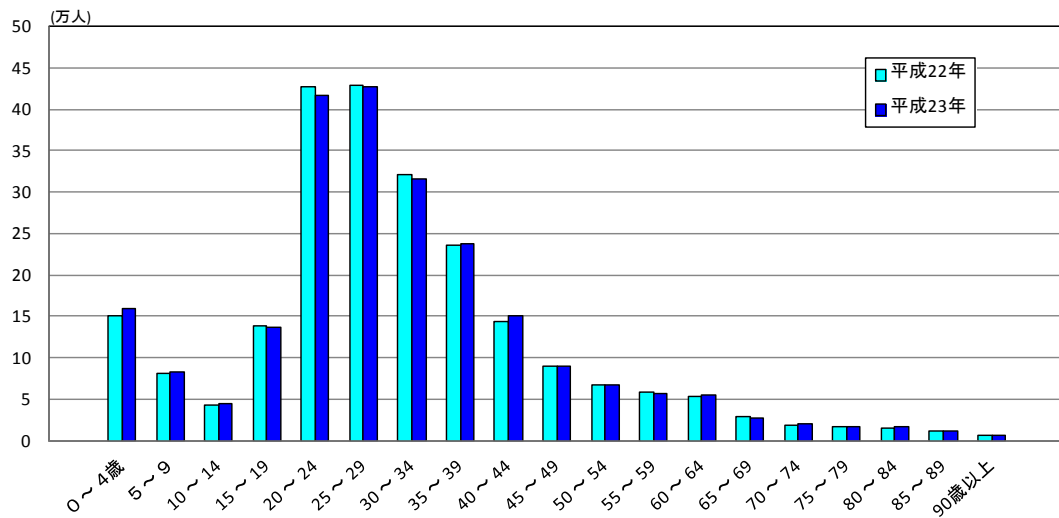
区分	市区町村間移動者数				都道府県間移動者数				都道府県内移動者数			
	平成23年	平成22年	対前年増減		平成23年	平成22年	対前年増減		平成23年	平成22年	対前年増減	
			実数	率(%)			実数	率(%)			実数	率(%)
総数	5,044,239	5,084,579	-40,340	-0.8	2,338,519	2,332,392	6,127	0.3	2,705,720	2,752,187	-46,467	-1.7
男	2,680,638	2,710,887	-30,249	-1.1	1,295,677	1,299,835	-4,158	-0.3	1,384,961	1,411,052	-26,091	-1.8
女	2,363,601	2,373,692	-10,091	-0.4	1,042,842	1,032,557	10,285	1.0	1,320,759	1,341,135	-20,376	-1.5

表2 年齢5歳階級別都道府県間移動者数（平成22年，平成23年）

	都道府県間移動者数		対前年増減			都道府県間移動者数		対前年増減	
	平成23年	平成22年	実数	率 (%)		平成23年	平成22年	実数	率 (%)
総数	2,338,519	2,332,392	6,127	0.3	45～49歳	90,153	89,088	1,065	1.2
0～4歳	158,662	150,278	8,384	5.6	50～54歳	67,253	66,540	713	1.1
5～9歳	82,570	81,323	1,247	1.5	55～59歳	56,135	58,583	-2,448	-4.2
10～14歳	44,113	43,651	462	1.1	60～64歳	55,117	53,942	1,175	2.2
15～19歳	137,265	137,644	-379	-0.3	65～69歳	28,096	28,758	-662	-2.3
20～24歳	417,011	426,978	-9,967	-2.3	70～74歳	19,737	18,792	945	5.0
25～29歳	427,592	428,795	-1,203	-0.3	75～79歳	17,316	16,225	1,091	6.7
30～34歳	316,170	320,420	-4,250	-1.3	80～84歳	16,331	15,223	1,108	7.3
35～39歳	236,726	236,249	477	0.2	85～89歳	11,799	10,877	922	8.5
40～44歳	150,006	143,206	6,800	4.7	90歳以上	6,442	5,761	681	11.8

注) 総数には年齢不詳を含む。

図2 年齢5歳階級別都道府県間移動者数（平成22年，平成23年）



Ⅱ 都道府県別転入・転出の状況

◆転入者数が最も減少しているのは千葉県，昭和29年の統計開始以来2番目の減少率

◆転入者数が最も増加しているのは福岡県，統計開始以来7番目の増加率

平成23年における転入者数を都道府県別にみると，東京都への転入者数が39万4116人と最も多く，次いで神奈川県が21万631人となり，埼玉県，大阪府，千葉県，愛知県及び福岡県の5府県が10万人台となっている。7都府県への転入者数の合計は127万506人となり，転入者総数の54.3%を占めている。7都府県のうち，前年に比べて転入者数が増加しているのは，大阪府，愛知県及び福岡県のみとなっており，大阪府は平成15年以来8年ぶり，愛知県は18年以来5年ぶりの増加となっている。転入者数が減少している4都県のうち，千葉県は1万3000人（8.6%）の減少と，減少数は全国で最多となり，昭和29年の統計開始以来，50年に次ぐ2番目の減少率となっている。

前年に比べて転入者数が最も増加しているのは福岡県で，5062人（5.1%）の増加となり，統計開始以来7番目の増加率となっている。（表3）

◆転出者数が最も増加したのは福島県，統計開始以来最高の増加率

平成23年における転出者数を都道府県別にみると，東京都からの転出者数が34万9634人と最も多く，次いで神奈川県が20万512人となり，大阪府，埼玉県，千葉県及び愛知県の4府県が10万人台となっている。6都府県からの転出者数の合計は109万2918人となり，転出者総数の46.7%を占めている。6都府県のうち，前年に比べて転出者数が増加しているのは，東京都及び千葉県の2都県となっており，千葉県は平成15年以来8年ぶりの増加となっている。

前年に比べて転出者数が最も減少しているのは愛知県で，4809人（4.5%）の減少となっている。転出者数が最も増加しているのは福島県で，2万1759人（69.4%）の増加となり，統計開始以来最高の増加率となっている。（表3）

表3 都道府県別転入者数, 転出者数及び転入・転出超過数(平成22年, 平成23年)

都道府県	転入者数				転出者数				転入超過数 (一は転出超過)		
	平成23年	平成22年	対前年増減		平成23年	平成22年	対前年増減		平成23年	平成22年	対前年 増減数
			実数	率(%)			実数	率(%)			
全 国	2,338,519	2,332,392	6,127	0.3	2,338,519	2,332,392	6,127	0.3	0	0	0
北海道	51,998	48,784	3,214	6.6	54,480	57,421	-2,941	-5.1	-2,482	-8,637	6,155
青森県	20,089	19,963	126	0.6	23,345	24,995	-1,650	-6.6	-3,256	-5,032	1,776
岩手県	18,756	17,893	863	4.8	22,199	22,131	68	0.3	-3,443	-4,238	795
宮城県	47,662	47,358	304	0.6	54,064	47,914	6,150	12.8	-6,402	-556	-5,846
秋田県	13,169	12,735	434	3.4	15,859	16,463	-604	-3.7	-2,690	-3,728	1,038
山形県	15,259	13,517	1,742	12.9	16,172	17,124	-952	-5.6	-913	-3,607	2,694
福島県	21,741	25,611	-3,870	-15.1	53,122	31,363	21,759	69.4	-31,381	-5,752	-25,629
茨城県	46,329	50,029	-3,700	-7.4	51,080	49,085	1,995	4.1	-4,751	944	-5,695
栃木県	32,071	31,940	131	0.4	33,485	33,465	20	0.1	-1,414	-1,525	111
群馬県	27,260	27,335	-75	-0.3	28,510	28,633	-123	-0.4	-1,250	-1,298	48
埼玉県	159,200	162,483	-3,283	-2.0	147,057	147,059	-2	-0.0	12,143	15,424	-3,281
千葉県	138,402	151,402	-13,000	-8.6	142,337	137,215	5,122	3.7	-3,935	14,187	-18,122
東京都	394,116	396,318	-2,202	-0.6	349,634	347,987	1,647	0.5	44,482	48,331	-3,849
神奈川県	210,631	215,904	-5,273	-2.4	200,512	201,017	-505	-0.3	10,119	14,887	-4,768
新潟県	24,711	23,754	957	4.0	26,881	27,858	-977	-3.5	-2,170	-4,104	1,934
富山県	12,978	12,664	314	2.5	13,318	13,310	8	0.1	-340	-646	306
石川県	17,161	17,182	-21	-0.1	17,915	17,705	210	1.2	-754	-523	-231
福井県	9,123	9,058	65	0.7	10,154	10,468	-314	-3.0	-1,031	-1,410	379
福山県	13,265	13,070	195	1.5	15,111	14,438	673	4.7	-1,846	-1,368	-478
長野県	28,731	26,871	1,860	6.9	28,807	28,974	-167	-0.6	-76	-2,103	2,027
岐阜県	27,016	26,793	223	0.8	29,367	30,181	-814	-2.7	-2,351	-3,388	1,037
静岡県	52,784	52,128	656	1.3	54,858	56,022	-1,164	-2.1	-2,074	-3,894	1,820
愛知県	108,601	105,769	2,832	2.7	102,222	107,031	-4,809	-4.5	6,379	-1,262	7,641
三重県	28,019	27,619	400	1.4	28,987	29,211	-224	-0.8	-968	-1,592	624
滋賀県	27,639	26,793	846	3.2	24,525	24,477	48	0.2	3,114	2,316	798
京都府	53,997	53,014	983	1.9	53,960	54,954	-994	-1.8	37	-1,940	1,977
大阪府	156,059	151,123	4,936	3.3	151,156	154,693	-3,537	-2.3	4,903	-3,570	8,473
兵庫県	93,085	90,632	2,453	2.7	91,851	93,275	-1,424	-1.5	1,234	-2,643	3,877
奈良県	25,330	25,690	-360	-1.4	27,295	27,987	-692	-2.5	-1,965	-2,297	332
和歌山県	12,382	12,064	318	2.6	14,357	14,289	68	0.5	-1,975	-2,225	250
鳥取県	9,300	9,319	-19	-0.2	10,359	10,451	-92	-0.9	-1,059	-1,132	73
島根県	10,901	10,749	152	1.4	11,894	12,319	-425	-3.4	-993	-1,570	577
岡山県	29,998	28,005	1,993	7.1	29,393	30,089	-696	-2.3	605	-2,084	2,689
広島県	47,773	47,265	508	1.1	48,730	49,167	-437	-0.9	-957	-1,902	945
山口県	23,278	23,041	237	1.0	25,270	25,927	-657	-2.5	-1,992	-2,886	894
徳島県	10,254	10,120	134	1.3	11,386	11,705	-319	-2.7	-1,132	-1,585	453
香川県	18,377	18,458	-81	-0.4	18,418	19,863	-1,445	-7.3	-41	-1,405	1,364
愛媛県	18,848	18,762	86	0.5	20,774	21,358	-584	-2.7	-1,926	-2,596	670
高知県	10,103	10,778	-675	-6.3	11,542	11,560	-18	-0.2	-1,439	-782	-657
福岡県	103,497	98,435	5,062	5.1	93,778	95,762	-1,984	-2.1	9,719	2,673	7,046
佐賀県	16,427	15,906	521	3.3	17,195	17,494	-299	-1.7	-768	-1,588	820
長崎県	24,226	24,343	-117	-0.5	28,559	29,206	-647	-2.2	-4,333	-4,863	530
熊本県	29,909	28,759	1,150	4.0	30,305	31,031	-726	-2.3	-396	-2,272	1,876
大分県	20,532	19,505	1,027	5.3	21,339	21,548	-209	-1.0	-807	-2,043	1,236
宮崎県	20,737	19,870	867	4.4	21,932	22,017	-85	-0.4	-1,195	-2,147	952
鹿児島県	30,109	29,182	927	3.2	31,486	32,167	-681	-2.1	-1,377	-2,985	1,608
沖縄県	26,686	24,399	2,287	9.4	23,539	23,983	-444	-1.9	3,147	416	2,731

- ◆転入超過は11都府県， 5府県が前年の転出超過から転じる。大阪府及び京都府は平成7年以來16年ぶり，岡山県は9年以來14年ぶりに転入超過
- ◆東京都，埼玉県及び神奈川県は転入超過数は，いずれも減少
- ◆福岡県の転入超過数は7046人の大幅な増加
- ◆茨城県及び千葉県は前年の転入超過から転出超過に転じる。千葉県は昭和31年以來55年ぶりに転出超過

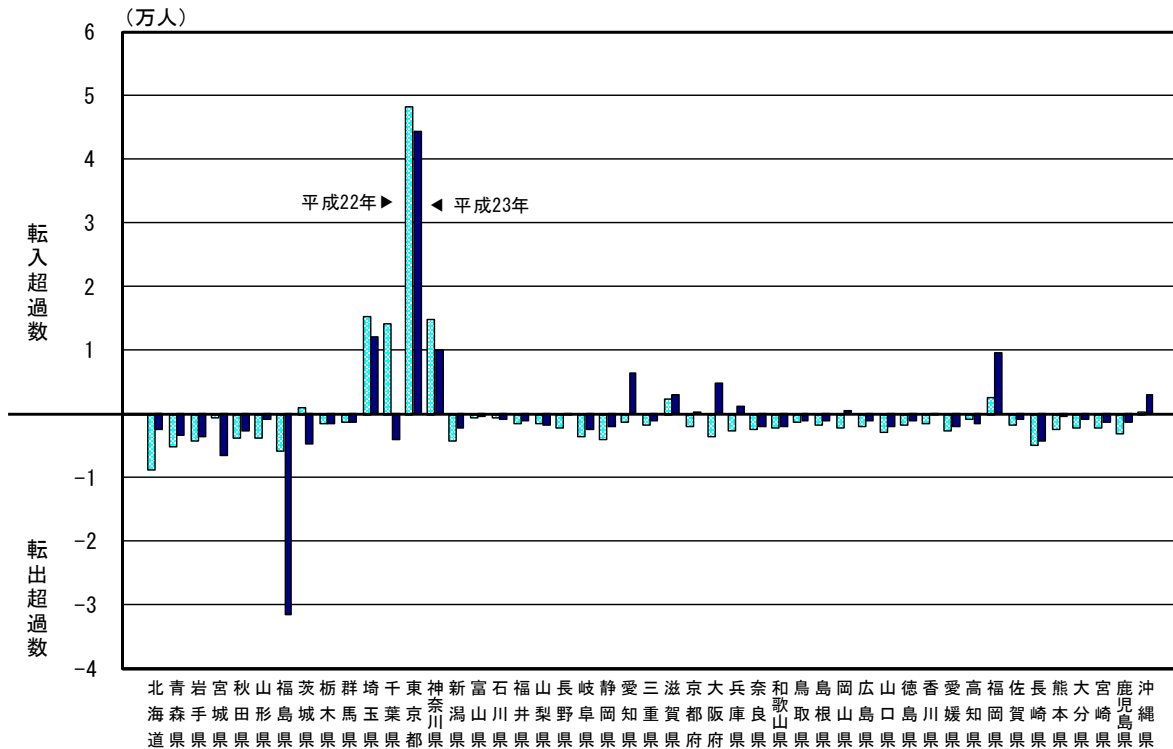
平成23年における転入超過数を都道府県別にみると，東京都が4万4482人と最も多く，次いで埼玉県（1万2143人），神奈川県（1万119人）など11都府県で転入超過となり，前年に比べて3県増加している。

前年の転出超過から転入超過へ転じているのは，愛知県，大阪府，兵庫県，岡山県及び京都府の5府県となっている。このうち，大阪府及び京都府は平成7年以來16年ぶり，岡山県は9年以來14年ぶりに転入超過となっている。一方，前年も転入超過であった6都県のうち，東京都，埼玉県及び神奈川県は，前年に比べて転入超過数が減少し，福岡県，沖縄県及び滋賀県は転入超過数が増加している。なかでも，福岡県は7046人，沖縄県は2731人の大幅な増加となっている。

転出超過数をみると，福島県が3万1381人と最も多く，次いで宮城県（6402人），茨城県（4751人），長崎県（4333人）など36道県で転出超過となっている。

前年の転入超過から転出超過へ転じているのは，茨城県及び千葉県の2県で，茨城県は平成20年以來3年ぶり，千葉県は昭和31年以來55年ぶりに転出超過となっている。（表3，図3）

図3 都道府県別転入・転出超過数（平成22年，平成23年）



Ⅲ 3大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）の転入・転出の状況

◆ 3大都市圏全体の転入超過数は7万78人

平成23年における3大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）の転入・転出超過数をみると、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県）は6万2809人、名古屋圏（愛知県、岐阜県及び三重県）は3060人、大阪圏（大阪府、兵庫県、京都府及び奈良県）は4209人の転入超過となり、3大都市圏全体で7万78人の転入超過となっている。名古屋圏の転入超過は平成20年以来3年ぶり、大阪圏の転入超過は昭和48年以来38年ぶりとなっている。

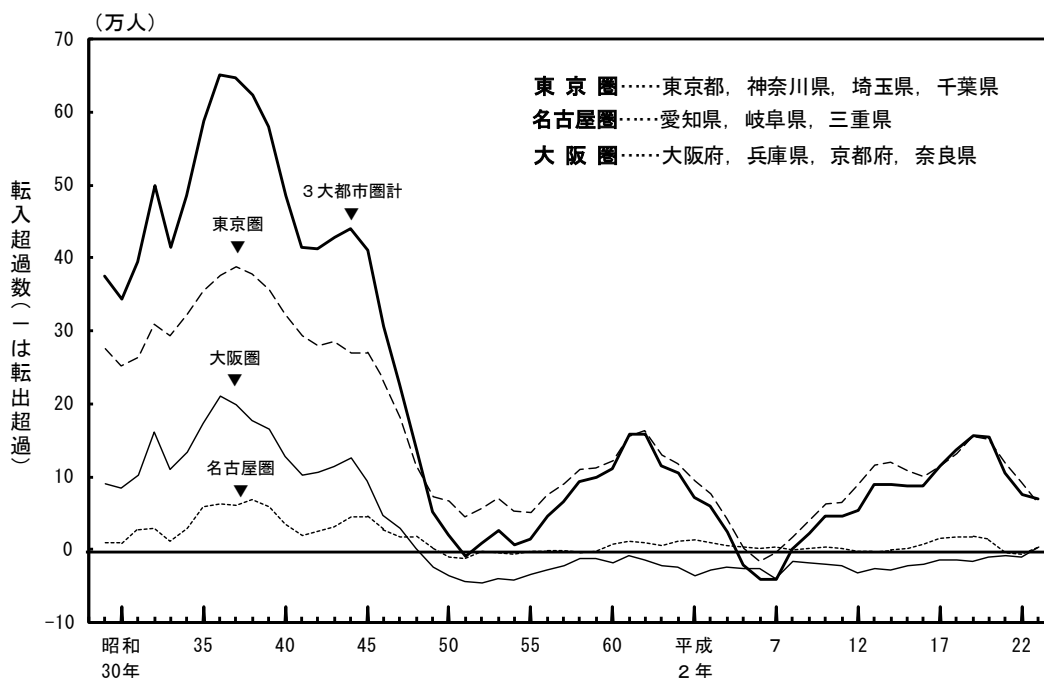
3大都市圏全体の推移をみると、昭和30年からは大幅な転入超過が続き、36年の65万人強を最多に、45年までは40万人を超えていた。その後、転入超過数は急速に減少し、昭和51年には、統計開始以来初めて転出超過となった。昭和52年には再び転入超過になり61年と62年の15万人台まで増加が続いたが、63年から転入超過数が減少し、平成5年から7年までは転出超過となった。平成8年以降は16年連続で転入超過となり、19年と20年には15万人台になったものの、21年は10万人台、22年は7万人台となり、23年は前年に比べて6059人減少し7万78人となっている。

都市圏別に推移をみると、東京圏は、平成6年及び7年を除き、統計開始以降転入超過となっており、13年から21年までは10万人を超える転入超過で推移していたが、22年は10万人を下回り、23年は7万人を下回っている。

名古屋圏は、統計開始以降昭和49年までは転入超過で推移したが、50年から59年までは転出超過、60年以降は、平成8年と12年から14年までを除き転入超過、21年からは転出超過となっていたが、23年は3年ぶりの転入超過となっている。

大阪圏は、統計開始以降昭和48年まで転入超過で推移した後、49年以降は転出超過が続いていたが、平成23年は38年ぶりの転入超過となっている。 (図4)

図4 3大都市圏の転入・転出超過数の推移
(昭和29年～平成23年)



IV 各都市圏の転入・転出の状況

1 東京圏、東京都及び東京都特別区部の転入・転出の状況

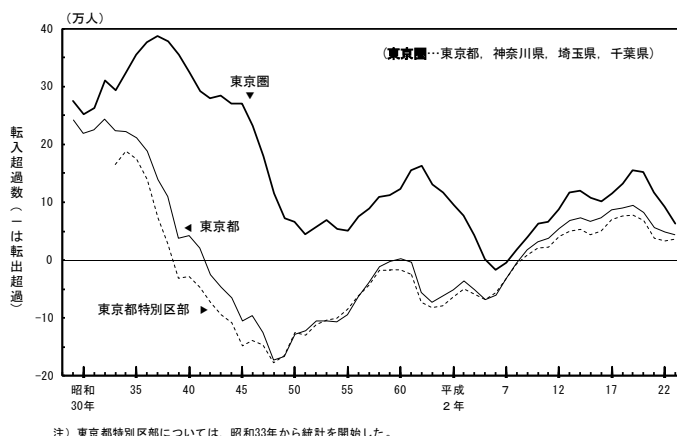
◆東京圏の転入超過数は3万20人減少

平成23年における転入・転出超過数をみると、東京圏は6万2809人、東京都は4万4482人、東京都特別区部は3万5435人の転入超過となっている。

東京圏の転入超過数は、前年に比べて3万20人の減少となっている。東京圏を構成する各都県についてみると、東京都は4万4482人、神奈川県は1万119人、埼玉県は1万2143人の転入超過となっているものの、いずれも前年に比べて転入超過数は減少している。また、千葉県は3935人の転出超過となっており、前年の転入超過から転出超過に転じている。

東京都及び東京都特別区部は、平成9年以降は共に15年連続で転入超過となっているが、東京都は20年から4年連続で転入超過数は減少となり、東京都特別区部は19年以来4年ぶりに転入超過数は増加となっている。

図5 東京圏、東京都及び東京都特別区部の転入・転出超過数の推移
(昭和29年～平成23年)



注) 東京都特別区部については、昭和33年から統計を開始した。

表4 東京圏、東京圏の構成都県及び東京都特別区部の転入者数、転出者数及び転入・転出超過数の推移
(平成13年～平成23年)

区分	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
東京圏											
転入者数	553,633	546,389	532,582	518,913	521,623	529,287	540,015	528,009	505,873	470,077	461,287
転出者数	436,800	427,014	424,641	418,051	406,935	397,254	384,865	376,313	388,412	377,248	398,478
転入超過数	116,833	119,375	107,941	100,862	114,688	132,033	155,150	151,696	117,461	92,829	62,809
東京都											
転入者数	449,888	442,947	441,013	433,278	438,087	437,535	443,349	425,661	413,370	396,318	394,116
転出者数	381,770	369,672	374,613	360,397	351,525	347,456	348,849	342,661	357,150	347,987	349,634
転入超過数	68,118	73,275	66,400	72,881	86,562	90,079	94,500	83,000	56,220	48,331	44,482
東京都特別区部											
転入者数	366,656	360,267	358,924	353,608	364,152	366,280	369,429	355,994	345,888	334,899	336,138
転出者数	316,270	307,084	314,605	303,895	294,194	289,494	292,162	288,152	308,497	301,801	300,703
転入超過数	50,386	53,183	44,319	49,713	69,958	76,786	77,267	67,842	37,391	33,098	35,435
神奈川県											
転入者数	255,767	253,505	249,310	241,128	237,827	236,863	242,080	233,616	228,793	215,904	210,631
転出者数	227,348	224,429	225,017	218,379	215,578	215,015	209,606	203,970	207,327	201,017	200,512
転入超過数	28,419	29,076	24,293	22,749	22,249	21,848	32,474	29,646	21,466	14,887	10,119
埼玉県											
転入者数	184,174	178,197	178,595	171,495	165,916	169,949	169,565	167,624	168,888	162,483	159,200
転出者数	177,307	174,758	172,301	168,223	166,156	162,241	161,021	152,752	150,805	147,059	147,057
転入超過数	6,867	3,439	6,294	3,272	-240	7,708	8,544	14,872	18,083	15,424	12,143
千葉県											
転入者数	180,251	173,555	172,963	160,852	162,475	162,526	167,172	166,724	162,199	151,402	138,402
転出者数	166,822	159,970	162,009	158,892	156,358	150,128	147,540	142,546	140,507	137,215	142,337
転入超過数	13,429	13,585	10,954	1,960	6,117	12,398	19,632	24,178	21,692	14,187	-3,935

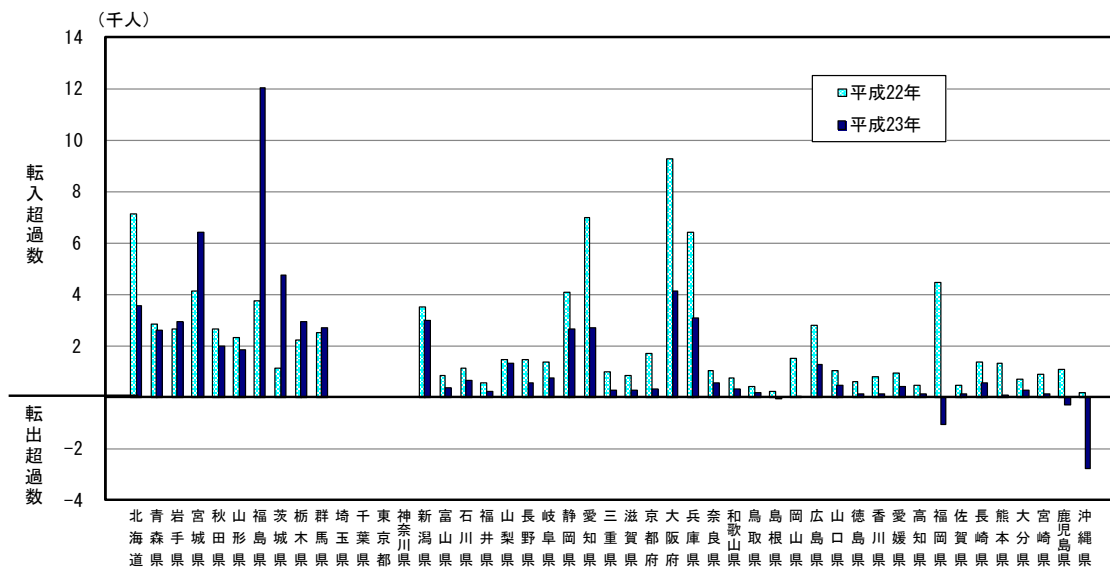
注1) 「-」は転出超過を表す。

注2) 東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

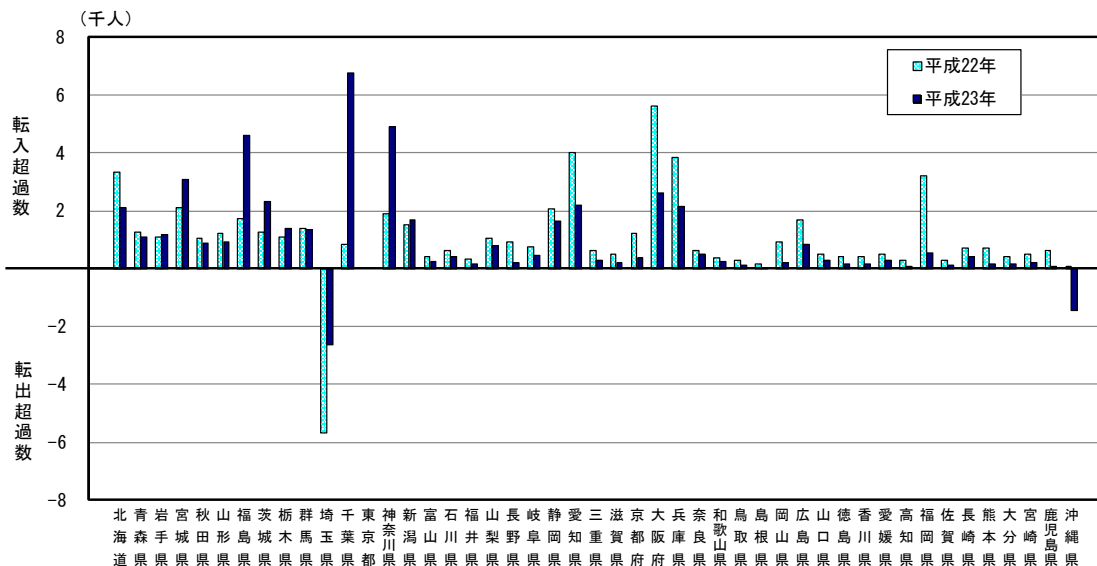
- ◆東京圏が転入超過となっているのは39道府県， 4 県減少
- ◆東京圏が転出超過となるのは， 平成17年以来 6 年ぶり
- ◆東京圏への転入超過数が増加しているのは， 福島県， 茨城県など 6 県のみ

東京圏と東京圏以外の道府県との間の転入・転出超過数をみると，東京圏が転入超過となっているのは39道府県で，前年に比べて4県減少している。東京圏が前年の転入超過から転出超過に転じたのは，沖縄県，福岡県，鹿児島県及び島根県の4県となっている。東京圏が転出超過となるのは，平成17年以来6年ぶりとなり，なかでも，福岡県との間では，前年の転入超過（4462人）から転出超過（1063人）に転じている。前年に比べて転入超過数が増加しているのは，福島県（8307人），茨城県（3632人），宮城県（2283人）など6県のみとなり，その他の33道府県は，減少している。なかでも大阪府（5157人），愛知県（4261人），北海道（3571人）などで，大幅な減少となっている。（図6）

図6 道府県別東京圏の転入・転出超過数（平成22年，平成23年）



(参考) 道府県別東京都の転入・転出超過数（平成22年，平成23年）



2 名古屋圏，愛知県及び名古屋市の転入・転出の状況

◆名古屋圏は，平成20年以来3年ぶりに転入超過

平成23年における転入・転出超過数をみると，名古屋圏は3060人，愛知県は6379人，名古屋市は1679人の転入超過となっている。

名古屋圏は，平成20年以来3年ぶりに転入超過となっている。名古屋圏を構成する各県についてみると，愛知県は6379人の転入超過となり，岐阜県は2351人，三重県は968人の転出超過となっているものの，前年に比べて，転出超過数は，岐阜県で1037人，三重県で624人の減少となっている。

愛知県は平成9年以降，名古屋市は14年以降，共に21年まで転入超過が続いていたが，22年は転出超過に転じ，23年は再び転入超過に転じている。

(表5，図7)

図7 名古屋圏，愛知県及び名古屋市の転入・転出超過数の推移
(昭和29年～平成23年)

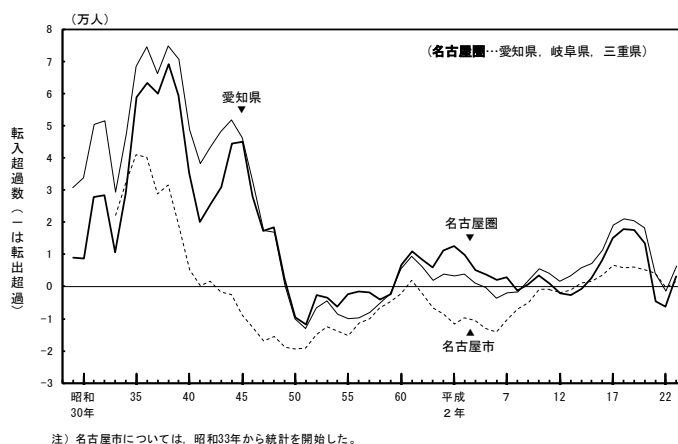


表5 名古屋圏，名古屋圏の構成県及び名古屋市の転入者数，転出者数及び転入・転出超過数の推移
(平成13年～平成23年)

区 分	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
名古屋圏											
転入者数	137,630	136,453	136,265	139,033	144,132	148,315	148,443	144,055	131,912	117,011	121,100
転出者数	140,226	137,100	133,735	130,839	129,120	130,441	130,889	130,530	136,449	123,253	118,040
転入超過数	-2,596	-647	2,530	8,194	15,012	17,874	17,554	13,525	-4,537	-6,242	3,060
愛知県											
転入者数	122,470	121,683	120,552	123,402	129,478	132,374	132,349	130,373	120,530	105,769	108,601
転出者数	119,112	115,935	113,309	112,078	110,220	111,375	111,829	111,982	116,455	107,031	102,222
転入超過数	3,358	5,748	7,243	11,324	19,258	20,999	20,520	18,391	4,075	-1,262	6,379
名古屋市											
転入者数	83,031	83,183	82,068	82,793	83,696	84,752	84,801	84,099	83,179	76,083	75,526
転出者数	84,271	82,138	80,460	79,328	76,930	78,855	78,623	78,959	79,110	76,339	73,847
転入超過数	-1,240	1,045	1,608	3,465	6,766	5,897	6,178	5,140	4,069	-256	1,679
岐阜県											
転入者数	33,481	32,513	32,341	31,304	30,946	30,783	30,597	29,231	27,962	26,793	27,016
転出者数	37,421	36,059	35,490	34,868	34,606	34,518	34,325	33,894	33,150	30,181	29,367
転入超過数	-3,940	-3,546	-3,149	-3,564	-3,660	-3,735	-3,728	-4,663	-5,188	-3,388	-2,351
三重県											
転入者数	32,659	31,655	31,859	32,123	31,455	33,040	33,478	32,503	30,334	27,619	28,019
転出者数	34,673	34,504	33,423	31,689	32,041	32,430	32,716	32,706	33,758	29,211	28,987
転入超過数	-2,014	-2,849	-1,564	434	-586	610	762	-203	-3,424	-1,592	-968

注1) 「-」は転出超過を表す。

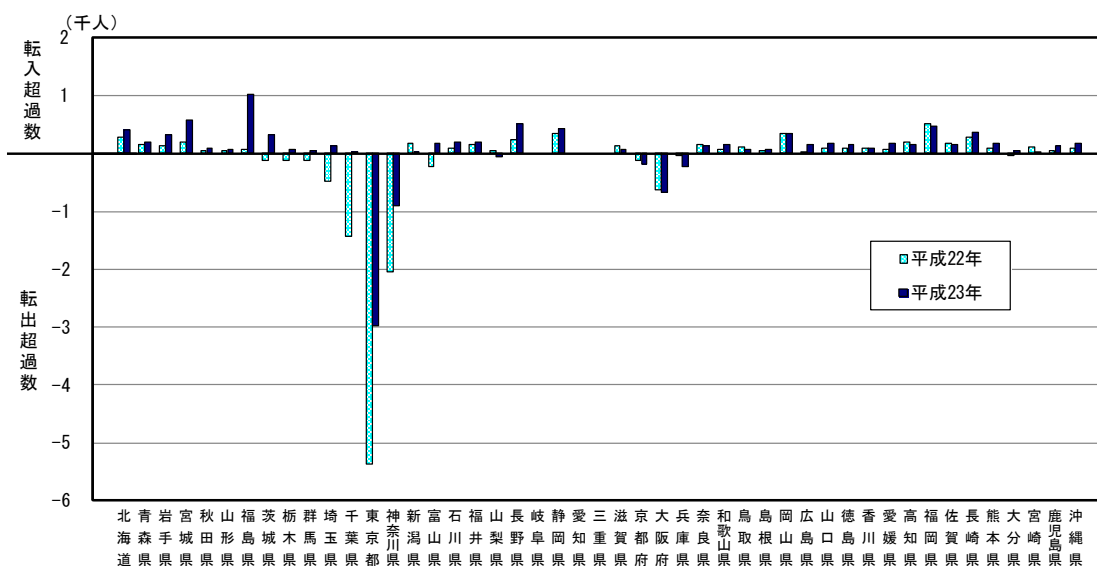
注2) 名古屋圏：愛知県，岐阜県，三重県

- ◆名古屋圏が転入超過となっているのは38道県、6県増加
- ◆名古屋圏が前年の転出超過から転入超過に転じているのは、千葉県など7県
- ◆前年に引き続き名古屋圏が転出超過となっている5都府県のうち、東京都、神奈川県は、共に転出超過数が大幅に減少

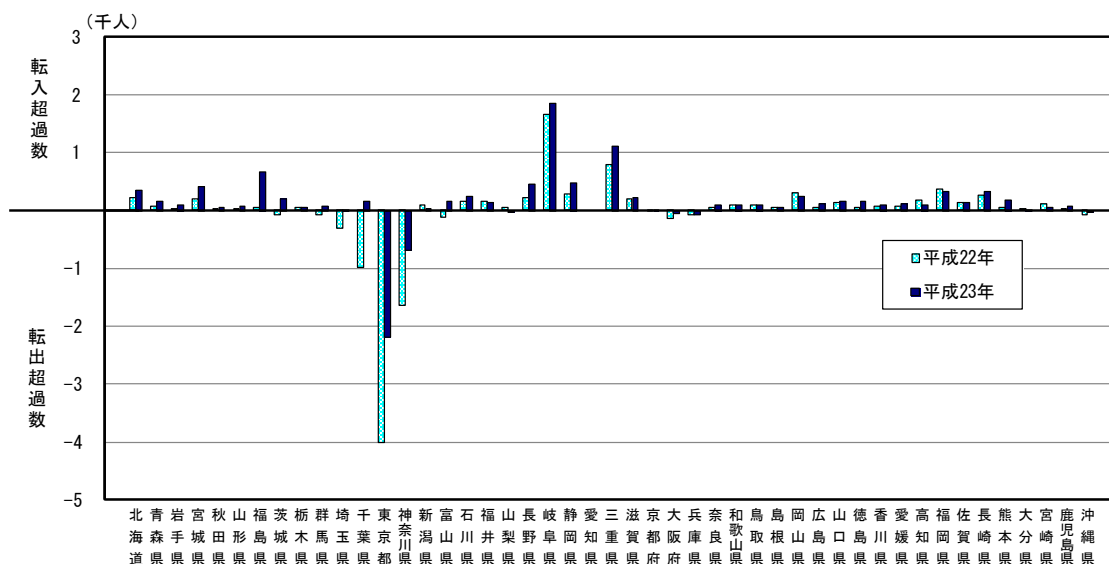
名古屋圏と名古屋圏以外の都道府県との間の転入・転出超過数をみると、名古屋圏が転入超過となっているのは38道県となり、前年に比べて6県増加している。名古屋圏が前年の転出超過から転入超過に転じているのは千葉県など7県となっている。前年に比べて転入超過数が増加しているのは、福島県（956人）、宮城県（378人）など22道県となっている。

名古屋圏が転出超過となっているのは6都府県となり、前年の転入超過から転出超過に転じているのは山梨県のみとなっている。その他の5都府県のうち、前年に比べて転出超過数が大幅に減少しているのは、東京都（2404人）、神奈川県（1145人）などとなっている。（図8）

図8 都道府県別名古屋圏の転入・転出超過数（平成22年，平成23年）



(参考) 都道府県別愛知県の転入・転出超過数（平成22年，平成23年）



3 大阪圏、大阪府及び大阪市の転入・転出の状況

◆大阪圏は、昭和48年以来38年ぶりに転入超過

平成23年における転入・転出超過数をみると、大阪圏は4209人、大阪府は4903人、大阪市は8777人の転入超過となっている。

大阪圏は、昭和48年以来38年ぶりに転入超過となっている。大阪圏を構成する各府県についてみると、大阪府は4903人、兵庫県は1234人、京都府は37人の転入超過となり、奈良県は1965人の転出超過となっている。転入超過となっている大阪府、兵庫県及び京都府は、いずれも前年の転出超過から転入超過に転じている。転出超過となっている奈良県は、前年に比べて、転出超過数が332人減少となっている。

大阪府は平成8年以降22年まで転出超過が続いていたが、23年は転入超過に転じ、大阪市は13年以降11年連続で転入超過となっている。

(表6、図9)

図9 大阪圏、大阪府及び大阪市の転入・転出超過数の推移 (昭和29年～平成23年)

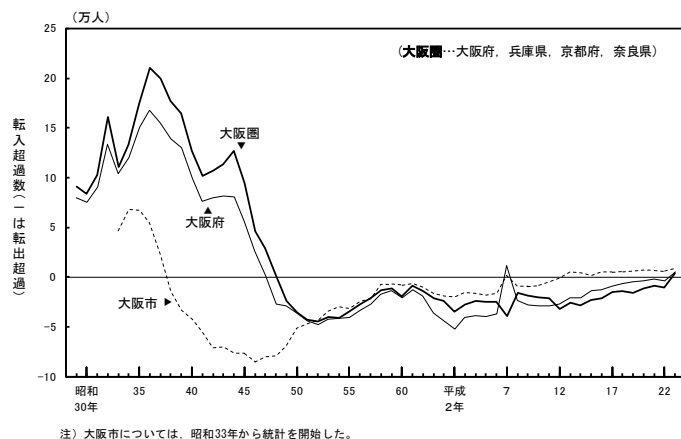


表6 大阪圏、大阪圏の構成府県及び大阪市の転入者数、転出者数及び転入・転出超過数の推移 (平成13年～平成23年)

区分	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
大阪圏											
転入者数	241,097	232,282	231,406	226,201	223,243	221,821	219,421	215,444	213,243	200,663	210,729
転出者数	266,718	260,763	254,148	246,978	238,265	235,548	235,067	226,587	221,798	211,113	206,520
転入超過数	-25,621	-28,481	-22,742	-20,777	-15,022	-13,727	-15,646	-11,143	-8,555	-10,450	4,209
大阪府											
転入者数	180,700	174,435	175,060	168,135	166,732	166,172	164,884	161,589	159,651	151,123	156,059
転出者数	201,268	194,868	188,952	181,078	175,488	172,525	169,836	165,157	161,924	154,693	151,156
転入超過数	-20,568	-20,433	-13,892	-12,943	-8,756	-6,353	-4,952	-3,568	-2,273	-3,570	4,903
大阪市											
転入者数	103,870	101,688	99,852	97,634	96,032	97,160	97,768	96,903	96,982	93,127	94,572
転出者数	98,752	97,471	97,999	92,656	90,941	91,492	91,141	89,839	89,909	87,307	85,795
転入超過数	5,118	4,217	1,853	4,978	5,091	5,668	6,627	7,064	7,073	5,820	8,777
兵庫県											
転入者数	117,471	111,728	109,565	106,023	104,133	102,407	100,403	98,104	97,234	90,632	93,085
転出者数	113,548	111,160	110,744	107,161	103,286	102,309	101,840	98,218	97,031	93,275	91,851
転入超過数	3,923	568	-1,179	-1,138	847	98	-1,437	-114	203	-2,643	1,234
京都府											
転入者数	65,088	62,403	62,045	61,637	59,905	59,001	57,453	56,650	54,863	53,014	53,997
転出者数	68,919	66,643	65,085	63,463	62,126	61,791	61,790	59,919	58,464	54,954	53,960
転入超過数	-3,831	-4,240	-3,040	-1,826	-2,221	-2,790	-4,337	-3,269	-3,601	-1,940	37
奈良県											
転入者数	32,928	31,579	30,943	29,751	28,171	27,920	27,263	26,269	26,387	25,690	25,330
転出者数	38,073	35,955	35,574	34,621	33,063	32,602	32,183	30,461	29,271	27,987	27,295
転入超過数	-5,145	-4,376	-4,631	-4,870	-4,892	-4,682	-4,920	-4,192	-2,884	-2,297	-1,965

注1) 「-」は転出超過を表す。

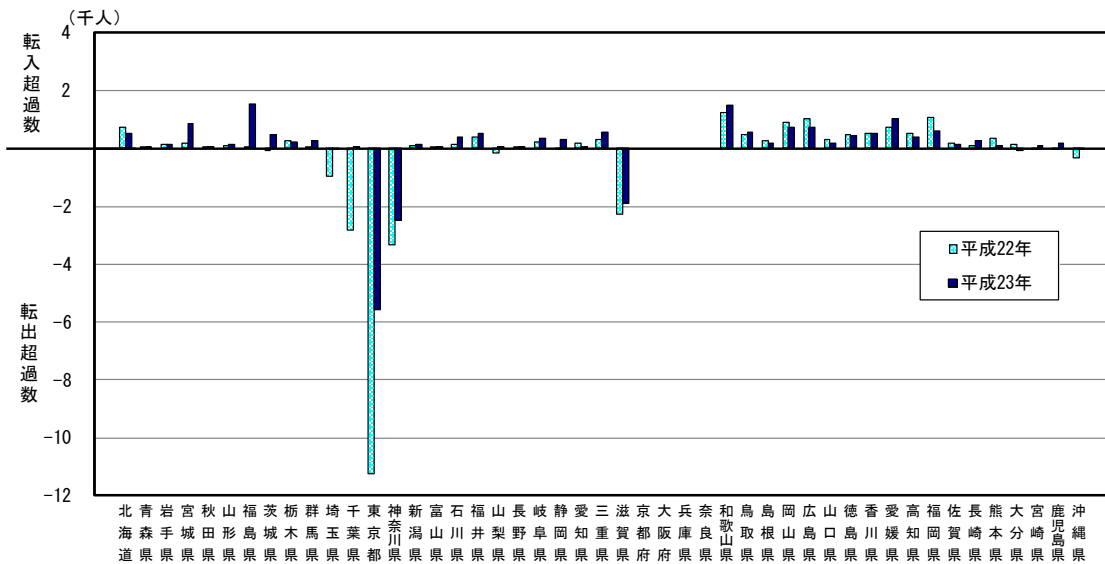
注2) 大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

- ◆大阪圏が転入超過となっているのは37道県、5県増加
- ◆大阪圏が前年の転出超過から転入超過に転じているのは、千葉県など6県
- ◆大阪圏と東京都との間の転出超過数は5666人の大幅な減少

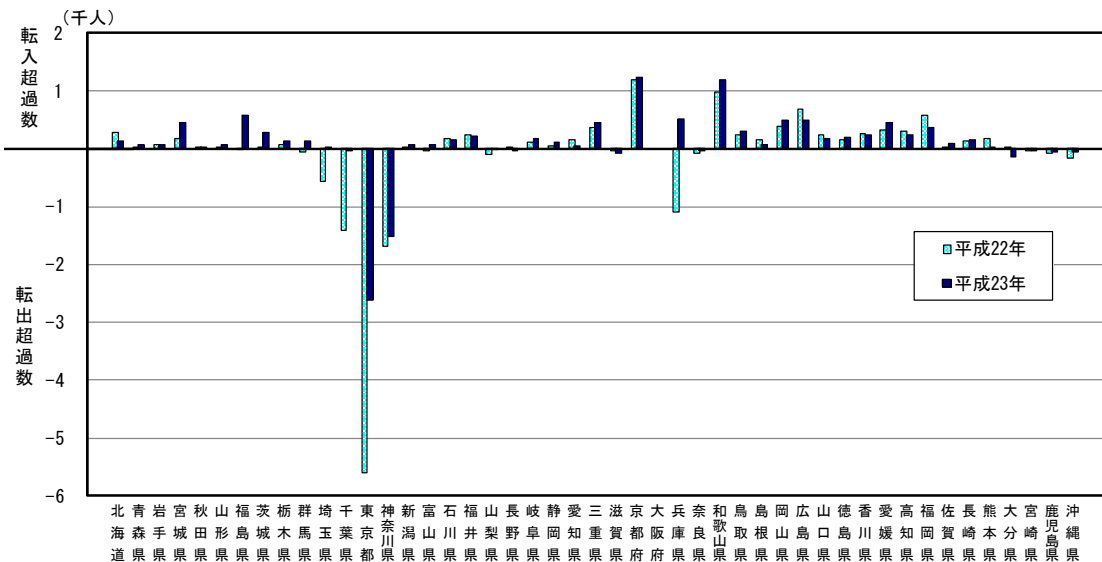
大阪圏と大阪圏以外の都道県との間の転入・転出超過数をみると、大阪圏が転入超過となっているのは37道県となり、前年に比べて5県増加している。大阪圏が前年の転出超過から転入超過に転じているのは、千葉県など6県となっている。前年に比べて転入超過数が増加しているのは、福島県（1499人）、宮城県（663人）など17県となっている。

大阪圏が転出超過となっているのは6都県となり、前年の転入超過から転出超過に転じているのは大分県のみとなっている。その他の5都県のうち、前年に比べて転出超過数が減少しているのは、東京都（5666人）、埼玉県（971人）、神奈川県（861人）などとなっている。（図10）

図10 都道県別大阪圏の転入・転出超過数（平成22年，平成23年）



(参考) 都道県別大阪府の転入・転出超過数（平成22年，平成23年）



V 市町村の転入・転出の状況

◆全国の市町村のうち7割が転出超過

◆転出超過数上位20市町村のうち、14市町が岩手県、宮城県及び福島県

平成23年12月31日現在の全国1718市町村^{注1)}についてみると、転入超過^{注2)}となっているのは505市町村で、全体の29.4%となっている。転入超過数は、東京都特別区部が3万5435人と最も多く、次いで福岡県福岡市、北海道札幌市などとなっている。

一方、転出超過となっているのは1213市町村で、全体の70.6%を占めている。転出超過数は福島県郡山市が7232人と最も多く、次いで福島県いわき市、宮城県石巻市などとなっており、転出超過数の多い上位20市町村のうち、岩手県、宮城県及び福島県の3県が14市町を占めている。

(表7, 表8)

注1) 東京都特別区部は1市として扱う。また、平成23年12月31日現在、住民基本台帳ネットワークシステムに接続していない福島県矢祭町及び東京都国立市の2市町については、転出者数及び転入超過数においては除く。

注2) 転入超過数0の市町村については転入超過に含める。

◆秋田県における生産年齢区分(15~64歳)は全ての市町村が転出超過

全国の市町村を年齢3区分別にみると、1718市町村のうち転出超過となっているのは、0~14歳が986市町村(全体の57.4%)、15~64歳が429市町村(同25.0%)、65歳以上が767市町村(同44.6%)となっている。

転入超過の市町村の割合が高い都道府県をみると、0~14歳の区分では石川県及び滋賀県(共に当該都道府県全体の78.9%)、佐賀県(当該都道府県全体の75.0%)、15~64歳の区分では東京都(同66.7%)、愛知県(同50.0%)、滋賀県(同47.4%)、65歳以上の区分では埼玉県(同84.1%)、千葉県(同74.1%)、茨城県(同65.9%)などとなっている。

一方、転出超過の市町村の割合が高い都道府県をみると、0~14歳の区分では福島県(同63.8%)、北海道(同60.9%)、茨城県(同54.5%)、15~64歳の区分では秋田県(同100.0%)、福島県(同96.6%)、長崎県(同95.2%)、65歳以上の区分では大分県(同83.3%)、北海道(同78.2%)、広島県(同73.9%)などとなっている。

(表8)

表7 転入・転出超過数上位20市町村（平成22年，平成23年）

(人)					(人)					
	転入超過数の上位20市町村				対前年 増減数		転出超過数の上位20市町村			
	平成23年	平成22年	対前年 増減数	平成23年			平成22年	対前年 増減数		
1 (1)	東京都特別区部 (東京都)	35,435	33,098	2,337	1 (838)	郡山市 (福島県)	-7,232	-54	-7,178	
2 (4)	福岡市 (福岡県)	11,129	5,389	5,740	2 (3)	いわき市 (福島県)	-6,194	-1,130	-5,064	
3 (5)	札幌市 (北海道)	10,254	5,288	4,966	3 (71)	石巻市 (宮城県)	-5,459	-418	-5,041	
4 (2)	大阪市 (大阪府)	8,777	5,820	2,957	4 (129)	福島市 (福島県)	-4,410	-325	-4,085	
5 (28)	仙台市 (宮城県)	6,633	1,170	5,463	5 (346)	南相馬市 (福島県)	-3,523	-184	-3,339	
6 (3)	さいたま市 (埼玉県)	5,239	5,693	-454	6 (1)	市川市 (千葉県)	-3,160	-1,683	-1,477	
7 (10)	藤沢市 (神奈川県)	3,796	2,919	877	7 (75)	気仙沼市 (宮城県)	-2,375	-402	-1,973	
8 (16)	神戸市 (兵庫県)	2,774	2,158	616	8 (1542)	浦安市 (千葉県)	-1,956	151	-2,107	
9 (6)	川崎市 (神奈川県)	2,317	4,778	-2,461	9 (769)	南三陸町 (宮城県)	-1,628	-66	-1,562	
10 (11)	川越市 (埼玉県)	2,244	2,497	-253	10 (611)	山元町 (宮城県)	-1,481	-98	-1,383	
11 (21)	広島市 (広島県)	1,999	1,415	584	11 (141)	多賀城市 (宮城県)	-1,463	-306	-1,157	
12 (132)	新潟市 (新潟県)	1,743	280	1,463	12 (1585)	松戸市 (千葉県)	-1,457	246	-1,703	
13 (1516)	名古屋市 (愛知県)	1,679	-256	1,935	13 (441)	大槌町 (岩手県)	-1,299	-143	-1,156	
14 (14)	八王子市 (東京都)	1,560	2,308	-748	14 (322)	東松島市 (宮城県)	-1,276	-194	-1,082	
15 (23)	草津市 (滋賀県)	1,537	1,372	165	15 (8)	尾崎市 (兵庫県)	-1,202	-1,015	-187	
16 (118)	大和市 (神奈川県)	1,536	328	1,208	16 (1373)	陸前高田市 (岩手県)	-1,184	19	-1,203	
17 (1363)	盛岡市 (岩手県)	1,502	-179	1,681	17 (57)	高槻市 (大阪府)	-1,152	-485	-667	
18 (7)	横浜市 (神奈川県)	1,388	3,781	-2,393	18 (544)	浪江町 (福島県)	-1,140	-111	-1,029	
19 (15)	流山市 (千葉県)	1,358	2,204	-846	19 (7)	呉市 (広島県)	-1,129	-1,035	-94	
20 (1725)	吹田市 (大阪府)	1,348	-1,366	2,714	20 (1405)	富岡町 (福島県)	-1,086	28	-1,114	

注1) ()内は平成22年の順位。
 注2) 東京都特別区部は1市として扱う。
 注3) 転入・転出超過数の「-」は転出超過を表す。

表8 年齢3区分，都道府県別転入・転出超過市町村数（平成23年）

都道府県	市町村数	総数		0~14歳				15~64歳				65歳以上					
		転入超過		転出超過		転入超過		転出超過		転入超過		転出超過		転入超過		転出超過	
		割合	%	割合	%	割合	%	割合	%	割合	%	割合	%	割合	%		
全 国	1,718	505	29.4	1,213	70.6	986	57.4	732	42.6	429	25.0	1,289	75.0	767	44.6	951	55.4
01 北海道	179	30	16.8	149	83.2	70	39.1	109	60.9	28	15.6	151	84.4	39	21.8	140	78.2
02 青森県	40	2	5.0	38	95.0	23	57.5	17	42.5	4	10.0	36	90.0	16	40.0	24	60.0
03 岩手県	33	9	27.3	24	72.7	21	63.6	12	36.4	7	21.2	26	78.8	16	48.5	17	51.5
04 宮城県	35	13	37.1	22	62.9	21	60.0	14	40.0	12	34.3	23	65.7	18	51.4	17	48.6
05 秋田県	25	2	8.0	23	92.0	14	56.0	11	44.0	0	0.0	25	100.0	7	28.0	18	72.0
06 山形県	35	8	22.9	27	77.1	19	54.3	16	45.7	5	14.3	30	85.7	15	42.9	20	57.1
07 福島県	58	3	5.2	55	94.8	21	36.2	37	63.8	2	3.4	56	96.6	18	31.0	40	69.0
08 茨城県	44	9	20.5	35	79.5	20	45.5	24	54.5	9	20.5	35	79.5	29	65.9	15	34.1
09 栃木県	26	7	26.9	19	73.1	12	46.2	14	53.8	6	23.1	20	76.9	17	65.4	9	34.6
10 群馬県	35	12	34.3	23	65.7	23	65.7	12	34.3	8	22.9	27	77.1	19	54.3	16	45.7
11 埼玉県	63	29	46.0	34	54.0	46	73.0	17	27.0	23	36.5	40	63.5	53	84.1	10	15.9
12 千葉県	54	21	38.9	33	61.1	31	57.4	23	42.6	19	35.2	35	64.8	40	74.1	14	25.9
13 東京都	39	24	61.5	15	38.5	21	53.8	18	46.2	26	66.7	13	33.3	21	53.8	18	46.2
14 神奈川県	33	16	48.5	17	51.5	21	63.6	12	36.4	13	39.4	20	60.6	21	63.6	12	36.4
15 新潟県	30	7	23.3	23	76.7	20	66.7	10	33.3	4	13.3	26	86.7	11	36.7	19	63.3
16 富山県	15	4	26.7	11	73.3	10	66.7	5	33.3	4	26.7	11	73.3	5	33.3	10	66.7
17 石川県	19	7	36.8	12	63.2	15	78.9	4	21.1	4	21.1	15	78.9	8	42.1	11	57.9
18 福井県	17	4	23.5	13	76.5	10	58.8	7	41.2	3	17.6	14	82.4	7	41.2	10	58.8
19 山梨県	27	8	29.6	19	70.4	14	51.9	13	48.1	9	33.3	18	66.7	13	48.1	14	51.9
20 長野県	77	29	37.7	48	62.3	49	63.6	28	36.4	21	27.3	56	72.7	42	54.5	35	45.5
21 岐阜県	42	12	28.6	30	71.4	28	66.7	14	33.3	8	19.0	34	81.0	16	38.1	26	61.9
22 静岡県	35	13	37.1	22	62.9	16	45.7	19	54.3	11	31.4	24	68.6	21	60.0	14	40.0
23 愛知県	54	29	53.7	25	46.3	27	50.0	27	50.0	27	50.0	27	50.0	27	50.0	27	50.0
24 三重県	29	12	41.4	17	58.6	16	55.2	13	44.8	10	34.5	19	65.5	10	34.5	19	65.5
25 滋賀県	19	9	47.4	10	52.6	15	78.9	4	21.1	9	47.4	10	52.6	12	63.2	7	36.8
26 京都府	26	6	23.1	20	76.9	16	61.5	10	38.5	5	19.2	21	80.8	8	30.8	18	69.2
27 大阪府	43	14	32.6	29	67.4	24	55.8	19	44.2	12	27.9	31	72.1	19	44.2	24	55.8
28 兵庫県	41	14	34.1	27	65.9	30	73.2	11	26.8	12	29.3	29	70.7	17	41.5	24	58.5
29 奈良県	39	7	17.9	32	82.1	22	56.4	17	43.6	9	23.1	30	76.9	14	35.9	25	64.1
30 和歌山県	30	5	16.7	25	83.3	18	60.0	12	40.0	4	13.3	26	86.7	11	36.7	19	63.3
31 鳥取県	19	4	21.1	15	78.9	13	68.4	6	31.6	3	15.8	16	84.2	9	47.4	10	52.6
32 島根県	19	5	26.3	14	73.7	11	57.9	8	42.1	4	21.1	15	78.9	5	26.3	14	73.7
33 岡山県	27	11	40.7	16	59.3	19	70.4	8	29.6	9	33.3	18	66.7	11	40.7	16	59.3
34 広島県	23	5	21.7	18	78.3	12	52.2	11	47.8	5	21.7	18	78.3	6	26.1	17	73.9
35 山口県	19	7	36.8	12	63.2	12	63.2	7	36.8	6	31.6	13	68.4	8	42.1	11	57.9
36 徳島県	24	6	25.0	18	75.0	16	66.7	8	33.3	6	25.0	18	75.0	12	50.0	12	50.0
37 香川県	17	4	23.5	13	76.5	10	58.8	7	41.2	5	29.4	12	70.6	5	29.4	12	70.6
38 愛媛県	20	4	20.0	16	80.0	14	70.0	6	30.0	4	20.0	16	80.0	6	30.0	14	70.0
39 高知県	34	8	23.5	26	76.5	18	52.9	16	47.1	5	14.7	29	85.3	9	26.5	25	73.5
40 福岡県	60	21	35.0	39	65.0	36	60.0	24	40.0	19	31.7	41	68.3	34	56.7	26	43.3
41 佐賀県	20	5	25.0	15	75.0	15	75.0	5	25.0	3	15.0	17	85.0	10	50.0	10	50.0
42 長崎県	21	1	4.8	20	95.2	12	57.1	9	42.9	1	4.8	20	95.2	8	38.1	13	61.9
43 熊本県	45	14	31.1	31	68.9	29	64.4	16	35.6	12	26.7	33	73.3	25	55.6	20	44.4
44 大分県	18	5	27.8	13	72.2	9	50.0	9	50.0	5	27.8	13	72.2	3	16.7	15	83.3
45 宮崎県	26	5	19.2	21	80.8	14	53.8	12	46.2	5	19.2	21	80.8	10	38.5	16	61.5
46 鹿児島県	43	11	25.6	32	74.4	23	53.5	20	46.5	6	14.0	37	86.0	14	32.6	29	67.4
47 沖縄県	41	24	58.5	17	41.5	30	73.2	11	26.8	17	41.5	24	58.5	22	53.7	19	46.3

注1) 転入超過数0の市町村については転入超過に含める。
 注2) 東京都特別区部は1市として扱う。

VI 岩手県、宮城県及び福島県の転入・転出の状況

1 3県の転入・転出超過数

◆ 3県の転出超過数合計は4万1226人、転出超過数が4万人を上回るのは昭和45年以来41年ぶり

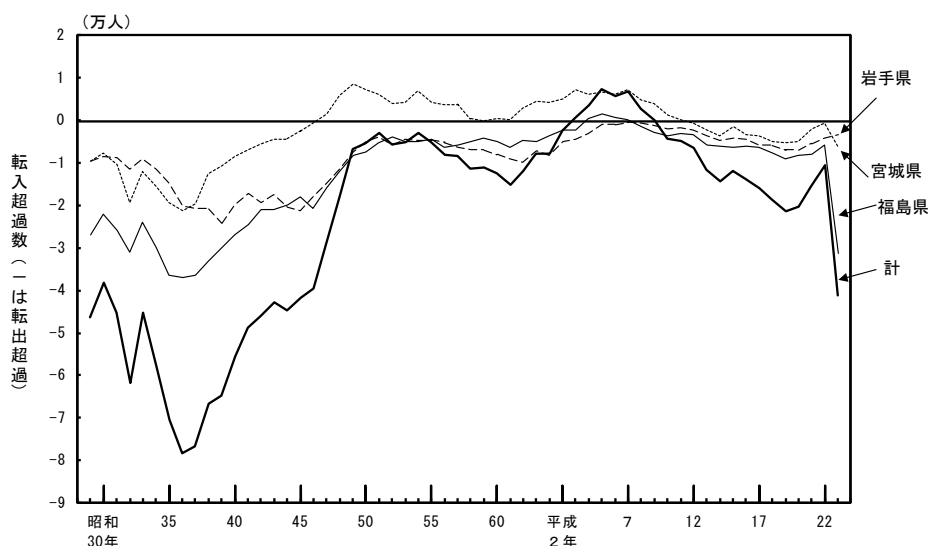
◆ 転出超過数は、宮城県及び福島県は大幅な増加、岩手県のみ減少

平成23年における岩手県、宮城県及び福島県の転出超過数の合計は、4万1226人となり、前年に比べて3万680人の増加となっている。転出超過数が4万人を上回るのは昭和45年以来41年ぶりとなっている。転出超過数を県別にみると、前年に比べて、宮城県及び福島県は大幅な増加となり、岩手県のみ減少となっている。(表9, 図11)

表9 岩手県、宮城県及び福島県の転入者数、転出者数及び転入・転出超過数
(平成22年, 平成23年)

区分		転入超過数 (-は転出超過)			転入者数				転出者数			
		平成23年	平成22年	対前年 増減数	平成23年	平成22年	対前年増減		平成23年	平成22年	対前年増減	
							実数	率(%)			実数	率(%)
計	総数	-41,226	-10,546	-30,680	88,159	90,862	-2,703	-3.0	129,385	101,408	27,977	27.6
	男	-17,394	-4,023	-13,371	50,813	51,891	-1,078	-2.1	68,207	55,914	12,293	22.0
	女	-23,832	-6,523	-17,309	37,346	38,971	-1,625	-4.2	61,178	45,494	15,684	34.5
岩手県	総数	-3,443	-4,238	795	18,756	17,893	863	4.8	22,199	22,131	68	0.3
	男	-1,376	-1,680	304	10,541	10,188	353	3.5	11,917	11,868	49	0.4
	女	-2,067	-2,558	491	8,215	7,705	510	6.6	10,282	10,263	19	0.2
宮城県	総数	-6,402	-556	-5,846	47,662	47,358	304	0.6	54,064	47,914	6,150	12.8
	男	-2,220	-94	-2,126	27,493	27,045	448	1.7	29,713	27,139	2,574	9.5
	女	-4,182	-462	-3,720	20,169	20,313	-144	-0.7	24,351	20,775	3,576	17.2
福島県	総数	-31,381	-5,752	-25,629	21,741	25,611	-3,870	-15.1	53,122	31,363	21,759	69.4
	男	-13,798	-2,249	-11,549	12,779	14,658	-1,879	-12.8	26,577	16,907	9,670	57.2
	女	-17,583	-3,503	-14,080	8,962	10,953	-1,991	-18.2	26,545	14,456	12,089	83.6
全国	総数	0	0	0	2,338,519	2,332,392	6,127	0.3	2,338,519	2,332,392	6,127	0.3
	男	0	0	0	1,295,677	1,299,835	-4,158	-0.3	1,295,677	1,299,835	-4,158	-0.3
	女	0	0	0	1,042,842	1,032,557	10,285	1.0	1,042,842	1,032,557	10,285	1.0

図11 岩手県、宮城県及び福島県の転入・転出超過数の推移(昭和29年～平成23年)



2 岩手県の転入・転出の状況

(1) 転入・転出超過数

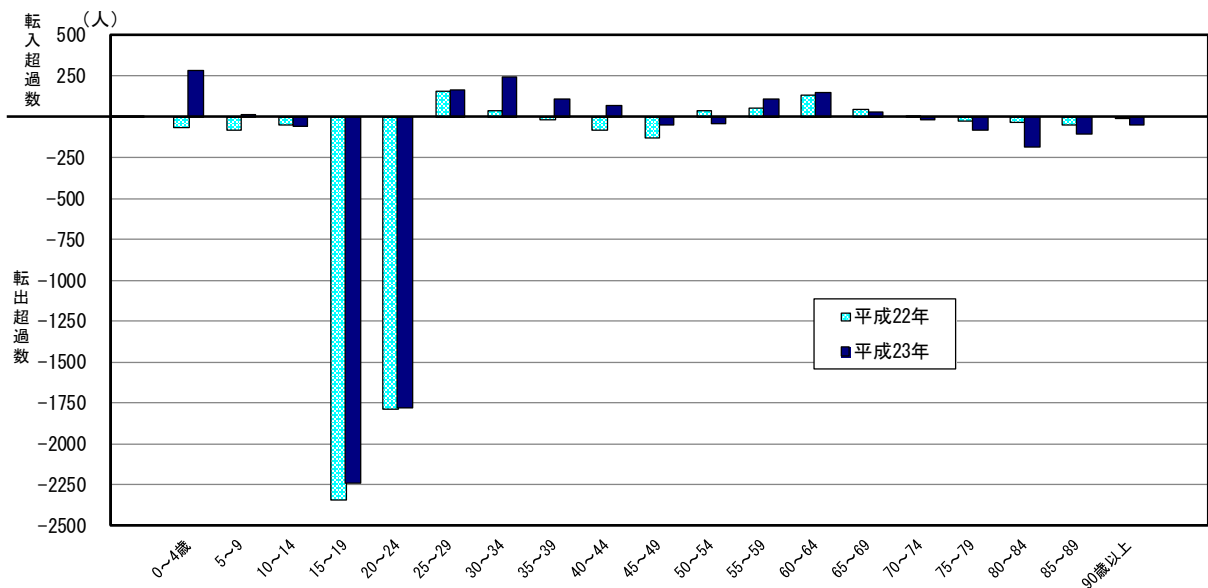
◆転出超過数は3443人、795人の減少

平成23年における転入・転出超過数をみると3443人の転出超過となり、前年に比べて、転出超過数は795人の減少となっている。

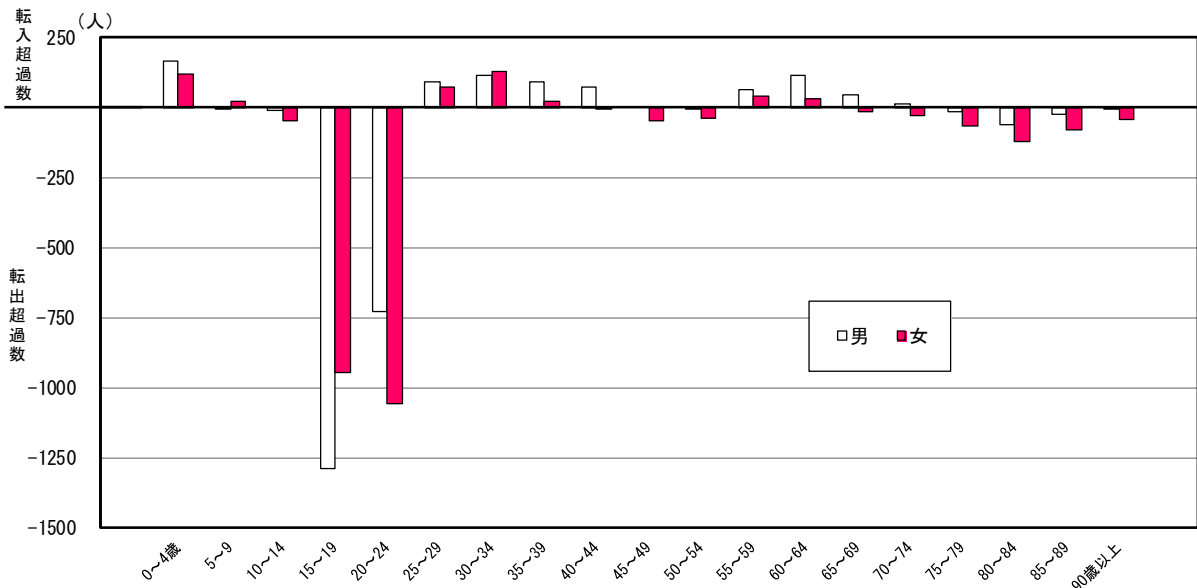
年齢5歳階級別にみると、前年に比べて転出超過数が大幅に増加している区分はない。

(表10, 図12, 参考表4)

図12 岩手県の年齢5歳階級別転入・転出超過数（平成22年，平成23年）



(参考) 岩手県の男女，年齢5歳階級別転入・転出超過数（平成23年）



(2) 他の都道府県からの転入者数

◆転入者数は1万8756人、863人の増加

平成23年における他の都道府県からの転入者数をみると1万8756人となり、前年に比べて863人(4.8%)の増加となっている。岩手県で転入者数が増加するのは、平成21年以来2年ぶりとなっている。転入者数を転入前の都道府県別にみると、前年に比べて増加しているのは、宮城県(949人)、福島県(287人)などとなっている。

年齢5歳階級別にみると、転入者数が前年に比べて増加しているのは、15～24歳及び50～54歳を除く全ての区分となっており、なかでも、0～4歳(202人)、30～34歳(154人)、40～44歳(141人)の増加などとなっている。

(表10, 図13, 参考表1)

図13 岩手県の年齢5歳階級別転入者数(平成22年, 平成23年)

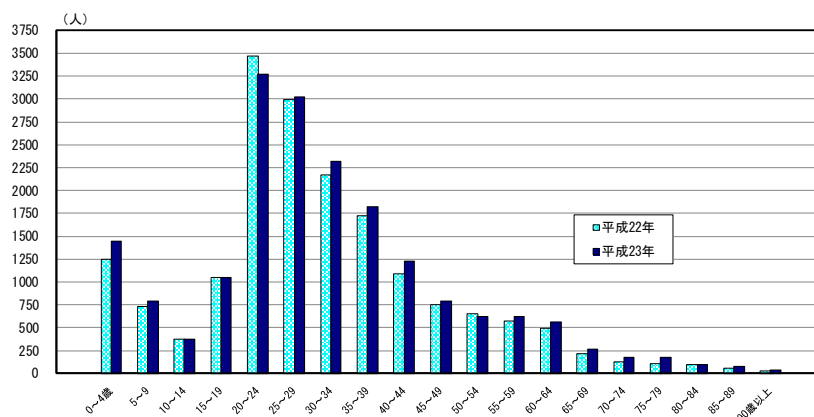


表10 岩手県の転入者数, 転出者数, 転入・転出超過数及び県内移動者数
(平成22年, 平成23年)

区分	転入超過数 (-は転出超過)			他都道府県からの転入者数				他都道府県への転出者数				県内移動者数			
	平成23年	平成22年	対前年 増減数	平成23年	平成22年	対前年増減		平成23年	平成22年	対前年増減		平成23年	平成22年	対前年増減	
						実数	率(%)			実数	率(%)			実数	率(%)
総数	-3,443	-4,238	795	18,756	17,893	863	4.8	22,199	22,131	68	0.3	21,681	19,816	1,865	9.4
男	-1,376	-1,680	304	10,541	10,188	353	3.5	11,917	11,868	49	0.4	10,628	9,656	972	10.1
女	-2,067	-2,558	491	8,215	7,705	510	6.6	10,282	10,263	19	0.2	11,053	10,160	893	8.8

(3) 他の都道府県への転出者数

◆転出者数は2万2199人、68人の増加

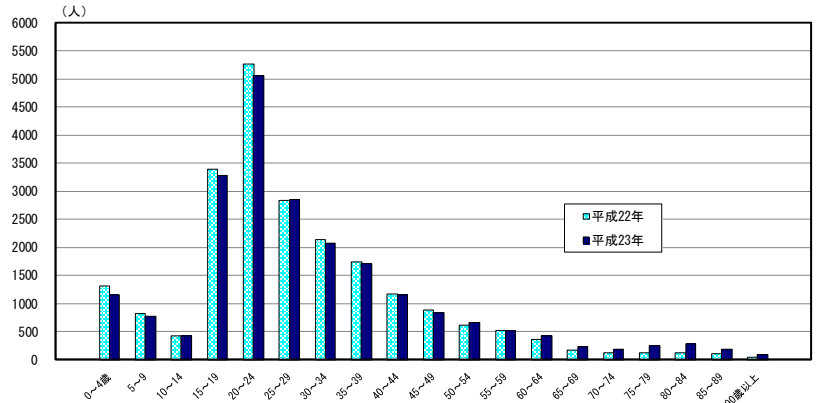
平成23年における他の都道府県への転出者数をみると2万2199人となり、前年に比べて68人(0.3%)の増加となっている。岩手県で転出者数が増加するのは、平成19年以来4年ぶりとなっている。転出者数を転出先の都道府県別にみると、前年に比べて増加しているのは、埼玉県(210人)、三重県(112人)などとなっている。

年齢5歳階級別にみると、転出者数が前年に比べて増加している

のは10～14歳、25～29歳及び50～54歳以上の全ての区分となっており、なかでも、80～84歳が153人、75～79歳が130人の増加となっている。一方、転出者数が前年に比べて減少しているのは、20～24歳(199人)、0～4歳(145人)、15～19歳(116人)などとなっている。

(表10, 図14, 参考表1)

図14 岩手県の年齢5歳階級別転出者数(平成22年, 平成23年)



◆岩手県から他の都道府県への転出者数で、最も多い転出先は仙台市青葉区

他の都道府県への転出者数を転出先の市区町村別にみると、仙台市青葉区(宮城県)が最も多く、次いで八戸市(青森県)、仙台市泉区(宮城県)などとなっている。上位30市区町村のうち、東京都が10市区、宮城県が8市区を占めている。

(表11)

表11 岩手県の転出先の市区町村別他の都道府県への転出者数(上位30市区町村)

(平成22年, 平成23年)

順位	転出先の市区町村	平成23年	平成22年	対前年増減数	順位	転出先の市区町村	平成23年	平成22年	対前年増減数
1	仙台市青葉区 宮城県	963	1,089	-126	17	東京都練馬区 東京都	182	190	-8
2	八戸市 青森県	769	682	87	18	大崎市 宮城県	178	176	2
3	仙台市泉区 宮城県	564	494	70	19	郡山市 福島県	177	257	-80
4	仙台市太白区 宮城県	557	567	-10	20	気仙沼市 宮城県	171	161	10
5	仙台市宮城野区 宮城県	484	552	-68	21	東京都江戸川区 東京都	171	224	-53
6	青森市 青森県	465	527	-62	22	東京都板橋区 東京都	167	192	-25
7	秋田市 秋田県	373	471	-98	23	市川市 千葉県	166	194	-28
8	仙台市若林区 宮城県	337	384	-47	24	福島市 福島県	161	171	-10
9	東京都世田谷区 東京都	280	230	50	25	八王子市 東京都	156	173	-17
10	東京都大田区 東京都	246	238	8	26	東京都新宿区 東京都	151	102	49
11	四日市市 三重県	225	139	86	27	東京都足立区 東京都	148	161	-13
12	山形市 山形県	215	208	7	28	宇都宮市 栃木県	145	159	-14
13	弘前市 青森県	208	236	-28	29	川口市*) 埼玉県	144	131	13
14	東京都杉並区 東京都	189	168	21	30	東京都中野区 東京都	131	129	2
15	船橋市 千葉県	182	155	27		石巻市 宮城県	119	134	-15

*) 埼玉県鳩ヶ谷市は平成23年10月10日に埼玉県川口市に編入された。したがって、平成23年1月1日から10月9日までの旧鳩ヶ谷市への転出者数を含む。また、川口市への平成22年の転出者数は旧鳩ヶ谷市への転出者数を足しあげたもの。

(4) 県内移動者数

◆県内移動者数は前年に比べて統計開始以来2番目の増加率、増加数が最も多い転出先は盛岡市

平成23年における県内移動者数をみると2万1681人となっている。前年に比べて1865人(9.4%)の増加となり、統計開始以来2番目の増加率となっている。転出先の市町村別にみると、前年に比べて増加しているのは、盛岡市(506人)、釜石市(258人)、遠野市(243人)などとなっている。(表10, 表12)

表12 転出先の市町村別県内移動者数(対前年増加数上位10市町村)
(平成22年, 平成23年)

(人)				
順位	転出先の市町村	平成23年	平成22年	対前年増加数
1	盛岡市	5,849	5,343	506
2	釜石市	795	537	258
3	遠野市	518	275	243
4	北上市	1,915	1,691	224
5	大船渡市	673	490	183
6	住田町	222	61	161
7	奥州市	1,333	1,216	117
8	花巻市	1,382	1,292	90
9	雫石町	311	235	76
10	洋野町	132	82	50

(5) 市町村の転入・転出超過数

- ◆転入超過は9市町村、盛岡市、一関市など6市町が前年の転出超過から転じる
- ◆転出超過は24市町村、陸前高田市は前年の転入超過から1184人の転出超過に転じる
- ◆転出超過率^{注)}は、大槌町が最も高く、次いで陸前高田市、山田町など

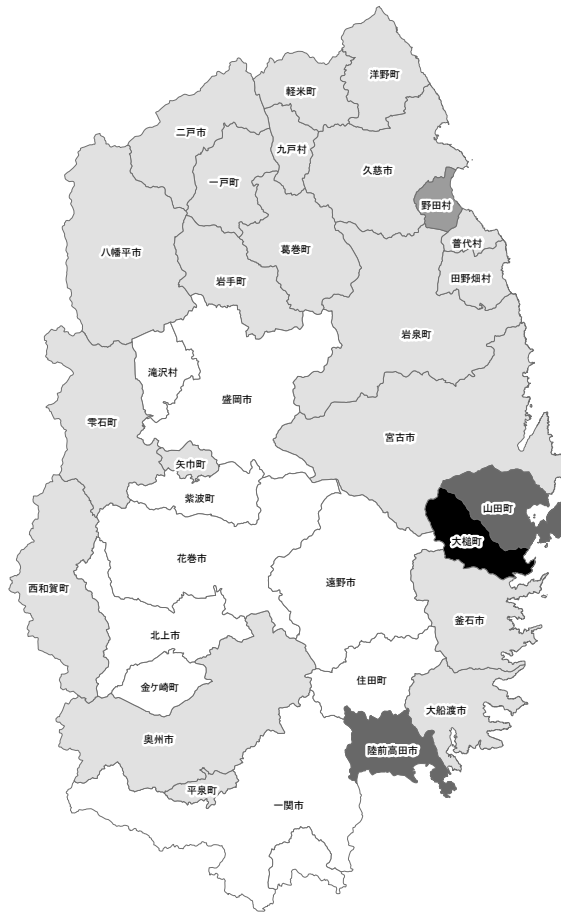
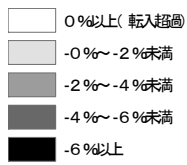
平成23年12月31日現在の岩手県の33市町村についてみると、転入超過となっているのは9市町村で、盛岡市、一関市など6市町が前年の転出超過から転入超過に転じている。

転出超過となっているのは大槌町、陸前高田市、釜石市、山田町など24市町村で、なかでも、陸前高田市は前年の転入超過(19人)から転出超過(1184人)に転じ、大槌町は転出超過数が前年に比べて1156人の大幅な増加となっている。一方、奥州市など13市町村では、前年に比べて転出超過数が減少している。

転出超過率をみると、最も高いのは大槌町の8.54%となり、次いで陸前高田市(5.11%)、山田町(4.07%)などとなっている。(表13, 図15)

注) 平成22年国勢調査人口等基本集計結果による、10月1日現在の各市区町村における日本人人口に対する、転出超過の割合。

図15 岩手県の市町村別転入・転出超過率（平成23年）



(参考) 岩手県の市町村別転入・転出超過率（平成22年）



表13 岩手県の市町村別転入・転出超過数（平成22年，平成23年）

市町村名	平成23年	平成22年	対前年 増減数	(参考)		市町村名	平成23年	平成22年	対前年 増減数	(参考)	
				日本人 人口	転入・転 出超過率					日本人 人口	転入・転 出超過率
	(人)	(人)	(人)	(千人)	(%)		(人)	(人)	(人)	(千人)	(%)
盛岡市	1,502	-179	1,681	295	0.51	紫波町	86	8	78	33	0.26
宮古市	-394	-306	-88	59	-0.66	矢巾町	-73	-140	67	27	-0.27
大船渡市	-660	-152	-508	40	-1.63	西和賀町	-53	-57	4	7	-0.80
花巻市	60	-335	395	101	0.06	金ヶ崎町	42	-75	117	16	0.26
北上市	577	108	469	93	0.62	平泉町	-60	-32	-28	8	-0.72
久慈市	-153	-261	108	37	-0.42	住田町	96	-26	122	6	1.56
遠野市	41	-202	243	29	0.14	大槌町	-1,299	-143	-1,156	15	-8.54
一関市 *)	357	-620	977	127	0.28	山田町	-755	-81	-674	19	-4.07
陸前高田市	-1,184	19	-1,203	23	-5.11	岩泉町	-44	-63	19	11	-0.41
釜石市	-760	-216	-544	39	-1.93	田野畑村	-22	-24	2	4	-0.57
二戸市	-145	-142	-3	30	-0.49	普代村	-25	-16	-9	3	-0.81
八幡平市	-206	-225	19	29	-0.72	軽米町	-29	-60	31	10	-0.29
奥州市	-171	-554	383	124	-0.14	野田村	-96	-30	-66	5	-2.08
雫石町	-13	-121	108	18	-0.07	九戸村	-28	-19	-9	6	-0.43
葛巻町	-20	-68	48	7	-0.27	洋野町	-123	-195	72	18	-0.69
岩手町	-109	-154	45	15	-0.73	一戸町	-61	-102	41	14	-0.43
滝沢村	279	225	54	54	0.52						

注1) 転入・転出超過数の「-」は転出超過を表す。

注2) 日本人人口は平成22年国勢調査人口等基本集計結果による。

注3) 日本人人口に対する平成23年転入・転出超過数の割合。

*) 藤沢町は平成23年9月26日に一関市に編入された。したがって、平成23年1月1日から9月25日までの旧藤沢町の転入・転出超過数を含む。

また、一関市の平成22年の転入・転出超過数及び日本人人口は旧藤沢町の転入・転出超過数及び日本人人口を足しあげたもの。

◆0～14歳の転出超過率が最も高いのは大槌町の13.17%，12.14ポイントの上昇

市町村の転入・転出超過率を年齢3区分別にみると、0～14歳の転出超過率が最も高いのは大槌町の13.17%で、前年に比べて、12.14ポイントの上昇となっている。次いで陸前高田市(7.25%)、山田町(5.29%)などとなっている。一方、転入超過率が最も高いのは住田町の3.85%で、次いで軽米町(2.41%)、紫波町(1.95%)などとなっている。

15～64歳の転出超過率が最も高いのは大槌町の9.07%で、次いで陸前高田市(6.03%)、山田町(4.52%)などとなっている。一方、転入超過率が最も高いのは、住田町の1.80%で、次いで北上市(0.52%)、盛岡市(0.40%)などとなっている。

65歳以上の転出超過率が最も高いのは大槌町の6.01%で、次いで陸前高田市(2.99%)、山田町(2.82%)などとなっている。一方、転入超過率が最も高いのは、住田町の0.71%で、次いで滝沢村(0.68%)、盛岡市(0.59%)などとなっている。

(表14)

表14 岩手県の年齢3区分、市町村別転入・転出超過数（平成22年、平成23年）

市町村名	0～14歳					15～64歳					65歳以上				
	平成23年	平成22年	対前年 増減数	(参考)		平成23年	平成22年	対前年 増減数	(参考)		平成23年	平成22年	対前年 増減数	(参考)	
				日本人 人口	転入・転 出超過率				日本人 人口	転入・転 出超過率				日本人 人口	転入・転 出超過率
	(人)	(人)	(人)	(千人)	(%)	(人)	(人)	(人)	(千人)	(%)	(人)	(人)	(人)	(千人)	(%)
盛岡市	360	-36	396	39	0.93	769	-245	1,014	191	0.40	373	102	271	64	0.59
宮古市	-56	-32	-24	7	-0.77	-187	-220	33	34	-0.56	-151	-54	-97	18	-0.82
大船渡市	-97	-5	-92	5	-2.01	-435	-126	-309	23	-1.90	-128	-21	-107	13	-1.02
花巻市	95	21	74	13	0.74	-135	-366	231	59	-0.23	100	10	90	29	0.35
北上市	156	1	155	14	1.15	301	62	239	58	0.52	120	45	75	21	0.58
久慈市	-4	-22	18	5	-0.08	-133	-224	91	22	-0.61	-16	-15	-1	10	-0.16
遠野市	1	-22	23	3	0.03	7	-169	176	16	0.04	33	-11	44	10	0.33
一関市 *	120	-48	168	16	0.76	49	-566	615	72	0.07	188	-6	194	39	0.49
陸前高田市	-198	34	-232	3	-7.25	-743	-10	-733	12	-6.03	-243	-5	-238	8	-2.99
釜石市	-127	-39	-88	4	-2.87	-310	-112	-198	21	-1.46	-323	-65	-258	14	-2.35
二戸市	-2	-20	18	4	-0.06	-128	-119	-9	17	-0.75	-15	-3	-12	9	-0.17
八幡平市	-3	-16	13	3	-0.10	-192	-201	9	16	-1.18	-11	-8	-3	9	-0.12
奥州市	21	-52	73	16	0.13	-221	-486	265	72	-0.31	29	-16	45	36	0.08
雫石町	29	-27	56	2	1.41	-47	-102	55	11	-0.44	5	8	-3	5	0.10
葛巻町	3	-15	18	1	0.47	-19	-52	33	4	-0.50	-4	-1	-3	3	-0.14
岩手町	16	-28	44	2	0.94	-124	-116	-8	9	-1.46	-1	-10	9	5	-0.02
滝沢村	114	77	37	8	1.43	103	108	-5	36	0.28	62	40	22	9	0.68
紫波町	89	45	44	5	1.95	-33	-55	22	21	-0.16	30	18	12	8	0.37
矢巾町	-5	-22	17	4	-0.12	-76	-129	53	18	-0.43	8	11	-3	5	0.15
西和賀町	0	-6	6	1	0.00	-53	-38	-15	3	-1.68	0	-13	13	3	0.00
金ケ崎町	2	7	-5	2	0.09	29	-82	111	10	0.30	11	0	11	4	0.26
平泉町	-2	-4	2	1	-0.20	-62	-27	-35	5	-1.29	4	-1	5	3	0.16
住田町	22	1	21	1	3.85	57	-24	81	3	1.80	17	-3	20	2	0.71
大槌町	-230	-18	-212	2	-13.17	-772	-109	-663	9	-9.07	-297	-16	-281	5	-6.01
山田町	-123	7	-130	2	-5.29	-465	-78	-387	10	-4.52	-167	-10	-157	6	-2.82
岩泉町	6	7	-1	1	0.54	-47	-40	-7	6	-0.84	-3	-30	27	4	-0.07
田野畑村	4	3	1	0	0.88	-26	-41	15	2	-1.25	0	14	-14	1	0.00
普代村	6	-7	13	0	1.69	-30	-4	-26	2	-1.71	-1	-5	4	1	-0.10
軽米町	27	-3	30	1	2.41	-50	-55	5	6	-0.89	-6	-2	-4	3	-0.18
野田村	-16	5	-21	1	-3.04	-61	-36	-25	3	-2.26	-19	1	-20	1	-1.36
九戸村	5	13	-8	1	0.70	-28	-29	1	4	-0.79	-5	-3	-2	2	-0.22
洋野町	12	-2	14	2	0.52	-139	-187	48	10	-1.38	5	-7	12	5	0.09
一戸町	16	3	13	1	1.16	-66	-81	15	8	-0.85	-11	-24	13	5	-0.22

注1) 転入・転出超過数の「-」は転出超過を表す。

注2) 日本人人口は平成22年国勢調査人口等基本集計結果による。

注3) 日本人人口に対する平成23年転入・転出超過数の割合。

*) 藤沢町は平成23年9月26日に一関市に編入された。したがって、平成23年1月1日から9月25日までの旧藤沢町の転入・転出超過数を含む。また、一関市の平成22年の転入・転出超過数及び日本人人口は旧藤沢町の転入・転出超過数及び日本人人口を足しあげたもの。

3 宮城県の転入・転出の状況

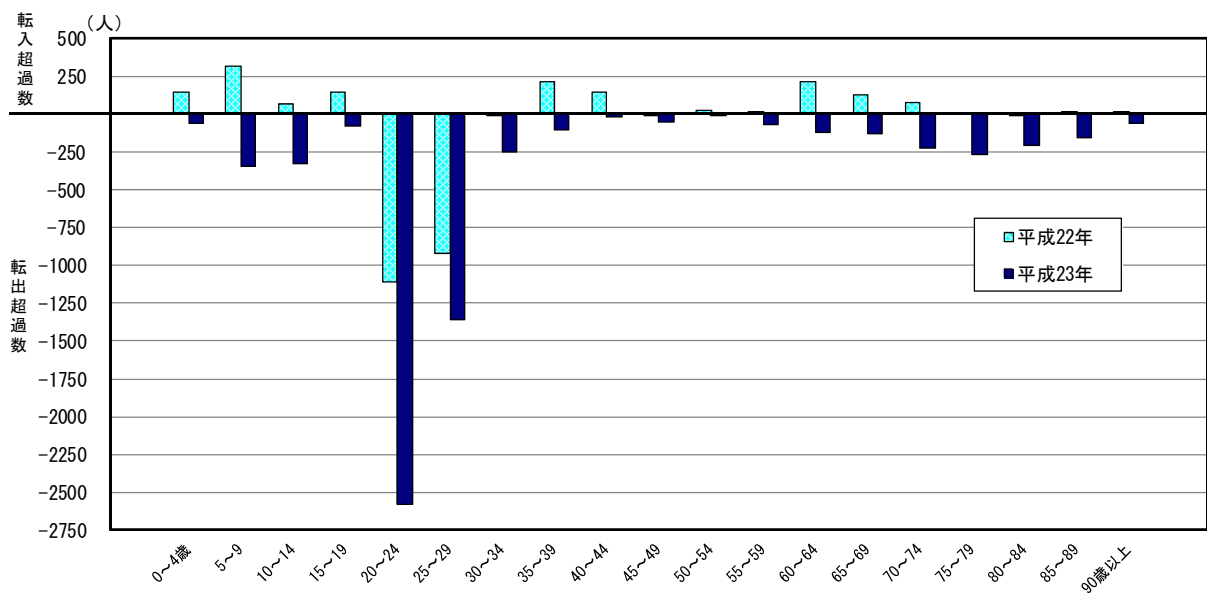
(1) 転入・転出超過数

◆転出超過数は6402人、5846人の増加

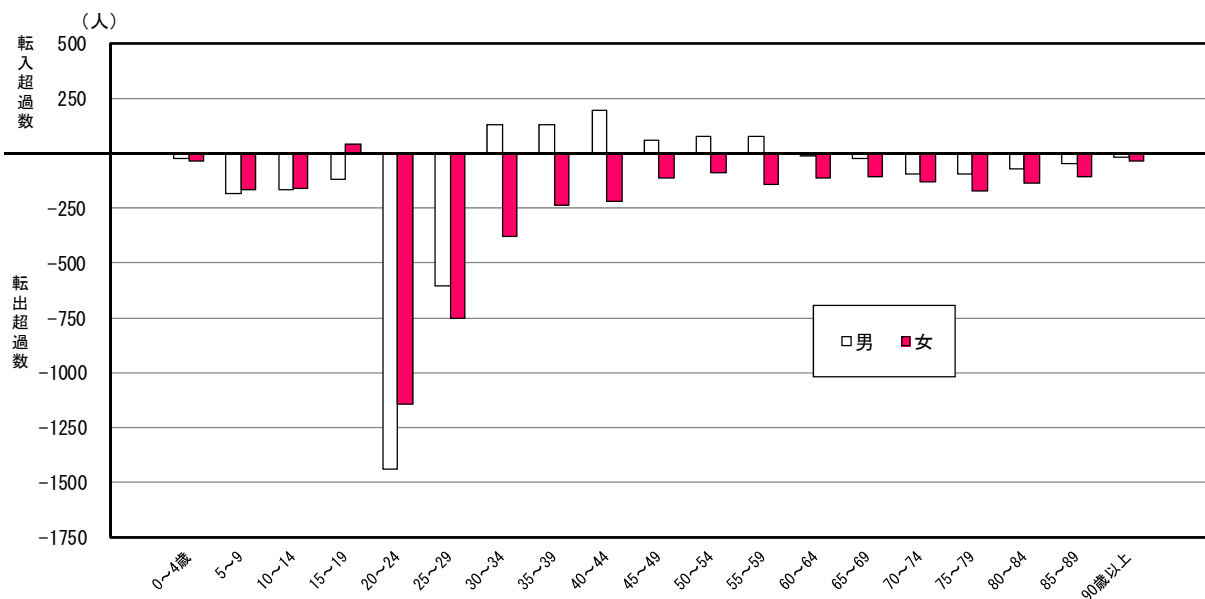
平成23年における転入・転出超過数をみると6402人の転出超過となり、前年に比べて、転出超過数は5846人の増加となっている。

年齢5歳階級別にみると、全ての区分が転出超過となり、なかでも、20～24歳の転出超過数は、前年に比べて1466人の大幅な増加となっている。(表15, 図16, 参考表4)

図16 宮城県の年齢5歳階級別転入・転出超過数（平成22年，平成23年）



(参考) 宮城県の男女、年齢5歳階級別転入・転出超過数（平成23年）



(2) 他の都道府県からの転入者数

◆転入者数は4万7662人、304人の増加

平成23年における他の都道府県からの転入者数をみると4万7662人となり、前年に比べて304人(0.6%)の増加となっている。宮城県で転入者数が増加するのは、平成15年以来8年ぶりとなっている。転入者数を転入前の都道府県別にみると、前年に比べて増加しているのは、福島県(2034人)、山梨県(943人)など21府県となっている。

年齢5歳階級別にみると、転入者数が前年に比べて増加しているのは、0～4歳、10～14歳、25～59歳及び70歳以上となっており、0～4歳及び35～44歳は、いずれも300人台の増加となっている一方、20～24歳は1257人の大幅な減少となっている。

図17 宮城県の年齢5歳階級別転入者数(平成22年, 平成23年)

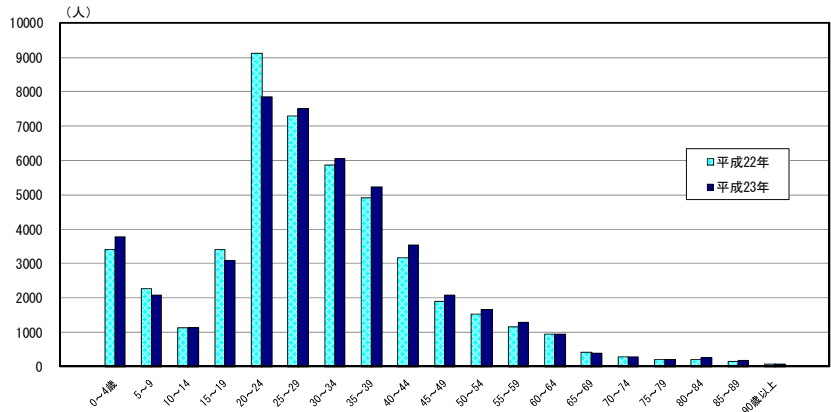


表15 宮城県の転入者数, 転出者数, 転入・転出超過数及び県内移動者数(平成22年, 平成23年)

区分	転入超過数 (-は転出超過)			他都道府県からの転入者数				他都道府県への転出者数				県内移動者数			
	平成23年	平成22年	対前年 増減数	平成23年	平成22年	対前年増減		平成23年	平成22年	対前年増減		平成23年	平成22年	対前年増減	
						実数	率(%)			実数	率(%)			実数	率(%)
総数	-6,402	-556	-5,846	47,662	47,358	304	0.6	54,064	47,914	6,150	12.8	70,082	57,151	12,931	22.6
男	-2,220	-94	-2,126	27,493	27,045	448	1.7	29,713	27,139	2,574	9.5	34,024	28,150	5,874	20.9
女	-4,182	-462	-3,720	20,169	20,313	-144	-0.7	24,351	20,775	3,576	17.2	36,058	29,001	7,057	24.3

(3) 他の都道府県への転出者数

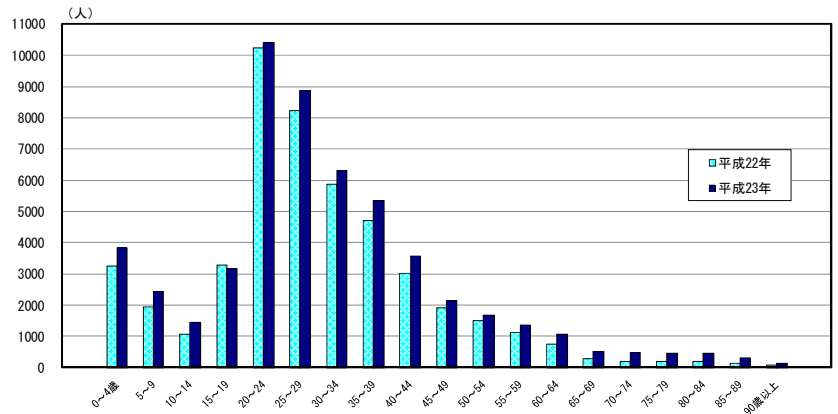
◆転出者数は5万4064人、6150人の増加、統計開始以来3番目の増加率

平成23年における他の都道府県への転出者数をみると5万4064人となっている。前年に比べて6150人(12.8%)の増加となり、統計開始以来3番目の増加率となっている。転出者数を転出先の都道府県別にみると、前年に比べて増加しているのは、岩手県(949人)、北海道(732人)、東京都(661人)などとなっている。

年齢5歳階級別にみると、転出者数が前年に比べて増加している

のは15～19歳を除く全ての区分となっており、なかでも、35～39歳が649人、25～29歳が646人、0～4歳が586人の増加となっている。

図18 宮城県の年齢5歳階級別転出者数(平成22年, 平成23年)



(表15, 図18, 参考表2)

◆宮城県から他の都道府県への転出者数で最も多い転出先は盛岡市

他の都道府県への転出者数を転出先の市区町村別にみると、盛岡市(岩手県)が最も多く、次いで山形市(山形県)、一関市(岩手県)などとなっている。上位30市区町村のうち、東京都が12市区を占めている。

表16 宮城県の転出先の市区町村別他の都道府県への転出者数(上位30市区町村)
(平成22年, 平成23年)

順位	転出先の市区町村	平成23年	平成22年	対前年増減数	順位	転出先の市区町村	平成23年	平成22年	対前年増減数
1	盛岡市 岩手県	1,469	1,409	60	16	東京都板橋区 東京都	380	390	-10
2	山形市 山形県	1,319	1,152	167	17	東京都足立区 東京都	374	297	77
3	一関市 *1) 岩手県	1,152	504	648	18	船橋市 千葉県	368	464	-96
4	秋田市 秋田県	1,069	996	73	19	奥州市 岩手県	366	291	75
5	郡山市 福島県	910	1,185	-275	20	川口市 *2) 埼玉県	349	354	-5
6	福島市 福島県	854	1,013	-159	21	いわき市 福島県	337	502	-165
7	青森市 青森県	807	873	-66	22	北上市 岩手県	333	255	78
8	八戸市 青森県	673	541	132	23	八王子市 東京都	327	316	11
9	宇都宮市 栃木県	648	442	206	24	松戸市 千葉県	325	339	-14
10	東京都世田谷区 東京都	600	549	51	25	東京都江東区 東京都	321	268	53
11	東京都練馬区 東京都	586	439	147	26	東京都新宿区 東京都	313	287	26
12	東京都大田区 東京都	579	507	72	27	東京都中野区 東京都	305	274	31
13	東京都江戸川区 東京都	462	523	-61	28	東京都品川区 東京都	294	289	5
14	東京都杉並区 東京都	452	438	14	29	東根市 山形県	291	296	-5
15	市川市 千葉県	441	474	-33	30	弘前市 青森県	282	280	2

*1) 岩手県藤沢町は平成23年9月26日に岩手県一関市に編入された。したがって、平成23年1月1日から9月25日までの旧藤沢町への転出者数を含む。

また、一関市への平成22年の転出者数は旧藤沢町への転出者数を足しあげたもの。

*2) 埼玉県鳩ヶ谷市は平成23年10月10日に埼玉県川口市に編入された。したがって、平成23年1月1日から10月9日までの旧鳩ヶ谷市への転出者数を含む。

また、川口市への平成22年の転出者数は旧鳩ヶ谷市への転出者数を足しあげたもの。

(4) 県内移動者数

◆県内移動者数は平成元年に次ぐ2番目の増加率、増加数が最も多い転出先は仙台市太白区

平成23年における県内移動者数をみると7万82人となっている。前年に比べて1万2931人(22.6%)の増加となり、平成元年に次ぐ2番目の増加率となっている。転出先の市区町村別にみると、前年に比べて増加しているのは、仙台市太白区(2729人)、同青葉区(2659人)、同若林区(1216人)などとなっている。

(表15, 表17)

表17 転出先の市区町村別県内移動者数(対前年増加数上位10市区町村)
(平成22年, 平成23年)

順位	転出先の市区町村	平成23年	平成22年	対前年増加数(人)
1	仙台市太白区	8,295	5,566	2,729
2	仙台市青葉区	11,397	8,738	2,659
3	仙台市若林区	5,634	4,418	1,216
4	仙台市宮城野区	8,150	6,950	1,200
5	登米市	1,724	916	808
6	仙台市泉区	6,807	6,034	773
7	大崎市	2,879	2,171	708
8	東松島市	1,427	777	650
9	柴田町	1,305	874	431
10	塩竈市	1,545	1,151	394

(5) 市区町村の転入・転出超過数

- ◆転入超過は15市区町村、登米市、大崎市など8市町が前年の転出超過から転じる
- ◆仙台市青葉区で3405人、同太白区で2446人と、転入超過数が大幅に増加
- ◆転出超過は24市区町、名取市、亶理町、仙台市若林区など5市区町が前年の転入超過から転じる
- ◆転出超過数が増加しているのは12市区町。石巻市が5041人、気仙沼市、南三陸町など6市区町が1000人台の大幅な増加、転出超過数が減少しているのは栗原市、塩竈市など6市町
- ◆転出超過率は南三陸町が最も高く、次いで山元町、女川町など

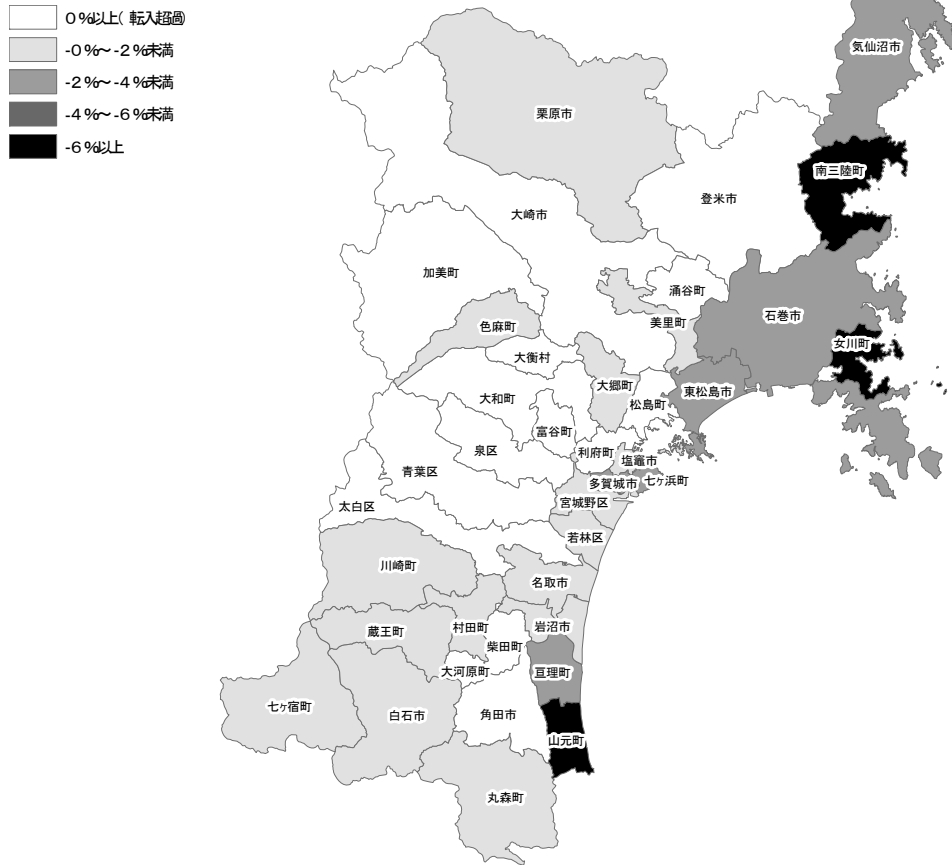
平成23年12月31日現在の宮城県の39市区町村についてみると、転入超過となっているのは15市区町村で、登米市、大崎市など8市町が前年の転出超過から転入超過に転じている。前年に比べて、転入超過数が増加しているのは、仙台市青葉区(3405人)、同太白区(2446人)など6区町村となっている。

転出超過となっているのは24市区町で、名取市、亶理町、仙台市若林区など5市区町が前年の転入超過から転出超過に転じている。なかでも名取市は前年1042人の転入超過から507人の転出超過となっている。前年に比べて転出超過数が増加しているのは12市区町となっており、石巻市(5041人)、気仙沼市(1973人)、南三陸町(1562人)など6市区町が1000人台の大幅な増加となっている。一方、栗原市、塩竈市など6市町では、前年に比べて転出超過数が減少している。

転出超過率をみると、最も高いのは南三陸町の9.40%となり、次いで山元町(8.89%)、女川町(7.36%)などとなっている。

(表18, 図19)

図19 宮城県の市区町村別転入・転出超過率（平成23年）



(参考) 宮城県の市区町村別転入・転出超過率（平成22年）



表18 宮城県の市区町村別転入・転出超過数（平成22年，平成23年）

市町村名	平成23年	平成22年	対前年 増減数	(参考)		市町村名	平成23年	平成22年	対前年 増減数	(参考)	
				日本人 人口	転入・転 出超過率					日本人 人口	転入・転 出超過率
	(人)	(人)	(人)	(千人)	(%)		(人)	(人)	(人)	(千人)	(%)
仙台市青葉区	4,656	1,251	3,405	283	1.64	村田町	-73	-117	44	12	-0.61
仙台市宮城野区	-1,506	-436	-1,070	189	-0.80	柴田町	211	-272	483	39	0.54
仙台市若林区	-319	136	-455	131	-0.24	川崎町	-66	-18	-48	10	-0.66
仙台市太白区	2,514	68	2,446	218	1.15	丸森町	-107	-129	22	15	-0.69
仙台市泉区	1,288	151	1,137	209	0.62	亶理町	-900	45	-945	35	-2.59
石巻市	-5,459	-418	-5,041	160	-3.42	山元町	-1,481	-98	-1,383	17	-8.89
塩竈市	-202	-373	171	56	-0.36	松島町	75	-150	225	15	0.50
気仙沼市	-2,375	-402	-1,973	73	-3.25	七ヶ浜町	-425	-79	-346	20	-2.09
白石市	-139	-179	40	37	-0.37	利府町	480	497	-17	34	1.42
名取市	-507	1,042	-1,549	73	-0.70	大和町	752	529	223	25	3.03
角田市	162	-225	387	31	0.52	大郷町	-63	-23	-40	9	-0.71
多賀城市	-1,463	-306	-1,157	63	-2.34	富谷町	865	783	82	47	1.84
岩沼市	-341	-323	-18	44	-0.77	大衡村	141	4	137	5	2.66
登米市	612	-302	914	84	0.73	色麻町	-3	2	-5	7	-0.04
栗原市	-165	-392	227	75	-0.22	加美町	49	-174	223	25	0.19
東松島市	-1,276	-194	-1,082	43	-2.98	涌谷町	91	-5	96	17	0.52
大崎市	700	-93	793	134	0.52	美里町	-21	-99	78	25	-0.08
蔵王町	-10	2	-12	13	-0.08	女川町	-724	-158	-566	10	-7.36
七ヶ宿町	-7	-7	0	2	-0.42	南三陸町	-1,628	-66	-1,562	17	-9.40
大河原町	262	-28	290	23	1.12						

注1) 転入・転出超過数の「-」は転出超過を表す。
 注2) 日本人人口は平成22年国勢調査人口等基本集計結果による。
 注3) 日本人人口に対する平成23年転入・転出超過数の割合。

◆ 0～14歳の転出超過率が最も高いのは南三陸町の14.55%，前年の転入超過から転じる

市区町村の転入・転出超過率を年齢3区分別にみると、0～14歳の転出超過率が最も高いのは南三陸町の14.55%で、前年の転入超過から転出超過に転じている。次いで女川町（13.20%）、山元町（9.78%）などとなっている。一方、転入超過率が最も高いのは大衡村の6.16%で、次いで大和町（4.85%）、富谷町（3.91%）などとなっている。

15～64歳の転出超過率が最も高いのは、南三陸町及び山元町の9.98%で、次いで女川町（7.50%）などとなっている。一方、転入超過率が最も高いのは、大和町の3.24%で、次いで大衡村（2.55%）、仙台市青葉区（1.81%）などとなっている。

65歳以上の転出超過率が最も高いのは、山元町の6.61%で、次いで南三陸町（6.19%）、女川町（5.33%）などとなっている。一方、転入超過率が最も高いのは松島町の1.23%で、次いで利府町（1.18%）、富谷町（1.16%）などとなっている。

（表19）

表19 宮城県の年齢3区分、市区町村別転入・転出超過数（平成22年、平成23年）

市町村名	0～14歳					15～64歳					65歳以上				
	平成23年	平成22年	対前年 増減数	(参考)		平成23年	平成22年	対前年 増減数	(参考)		平成23年	平成22年	対前年 増減数	(参考)	
				日本人 人口	転入・転 出超過率				日本人 人口	転入・転 出超過率				日本人 人口	転入・転 出超過率
仙台市青葉区	598	185	413	33	1.79	3,475	1,021	2,454	192	1.81	583	45	538	54	1.08
仙台市宮城野区	-638	-524	-114	26	-2.46	-728	110	-838	130	-0.56	-140	-22	-118	31	-0.45
仙台市若林区	-107	-91	-16	17	-0.64	14	229	-215	88	0.02	-226	-2	-224	24	-0.94
仙台市太白区	233	28	205	30	0.77	1,784	-36	1,820	143	1.25	497	76	421	44	1.13
仙台市泉区	315	182	133	30	1.06	587	-271	858	141	0.42	386	240	146	38	1.02
石巻市	-765	-9	-756	20	-3.79	-3,672	-375	-3,297	96	-3.84	-1,022	-34	-988	44	-2.34
塩竈市	56	11	45	6	0.87	-230	-354	124	34	-0.67	-28	-30	2	15	-0.18
気仙沼市	-349	-18	-331	9	-4.00	-1,567	-350	-1,217	42	-3.77	-459	-34	-425	23	-2.03
白石市	34	-15	49	4	0.79	-159	-146	-13	22	-0.71	-14	-18	4	11	-0.13
名取市	-9	315	-324	11	-0.08	-463	687	-1,150	48	-0.97	-35	40	75	14	-0.25
角田市	47	2	45	4	1.24	80	-232	312	19	0.42	35	5	30	9	0.41
多賀城市	-340	-165	-175	9	-3.60	-1,050	-122	-928	41	-2.53	-73	-19	-54	11	-0.64
岩沼市	-102	-59	-43	7	-1.53	-243	-279	36	29	-0.85	4	15	-11	9	0.05
登米市	194	-3	197	11	1.84	283	-271	554	49	0.57	135	-28	163	24	0.57
栗原市	50	8	42	8	0.59	-210	-375	165	42	-0.50	-5	-24	19	24	-0.02
東松島市	-310	-18	-292	6	-5.02	-817	-175	-642	27	-3.07	-149	-1	-148	10	-1.50
大崎市	164	41	123	18	0.91	450	-134	584	83	0.54	86	0	86	33	0.26
蔵王町	-2	5	-7	2	-0.13	-47	-27	-20	8	-0.62	39	24	15	4	1.04
七ヶ宿町	3	-8	11	0	1.99	-4	2	-6	1	-0.52	-6	-1	-5	1	-0.80
大河原町	50	-24	74	3	1.47	195	-9	204	15	1.32	17	5	12	5	0.33
村田町	-12	-10	-2	1	-0.83	-48	-101	53	7	-0.66	-13	-6	-7	3	-0.40
柴田町	66	-18	84	5	1.32	55	-230	285	25	0.22	90	-24	114	8	1.06
川崎町	5	2	3	1	0.45	-72	-11	-61	6	-1.21	1	-9	10	3	0.03
丸森町	0	-12	12	2	0.00	-102	-98	-4	9	-1.19	-5	-19	14	5	-0.10
亶理町	-129	46	-175	5	-2.78	-632	-21	-611	22	-2.91	-139	20	-159	8	-1.72
山元町	-165	4	-169	2	-9.78	-967	-86	-881	10	-9.98	-349	-16	-333	5	-6.61
松島町	44	-13	57	2	2.91	-26	-124	98	9	-0.29	57	-13	70	5	1.23
七ヶ浜町	-50	32	-82	3	-1.74	-344	-115	-229	13	-2.63	-31	4	-35	4	-0.71
利府町	200	205	-5	5	3.65	274	-59	274	23	0.94	65	18	47	6	1.18
大和町	177	93	84	4	4.85	518	408	110	16	3.24	57	28	29	5	1.11
大郷町	-4	1	-5	1	-0.41	-57	-24	-33	5	-1.06	-2	0	-2	3	-0.08
富谷町	361	326	35	9	3.91	430	414	16	31	1.38	74	43	31	6	1.16
大衡村	47	2	45	1	6.16	83	-3	86	3	2.55	11	5	6	1	0.85
色麻町	15	36	-21	1	1.56	-19	-22	3	4	-0.43	1	-13	14	2	0.05
加美町	1	-16	17	3	0.03	39	-165	204	15	0.27	9	8	1	8	0.12
涌谷町	20	19	1	2	1.00	58	-17	75	11	0.55	13	-7	20	5	0.27
美里町	21	11	10	3	0.72	-45	-109	64	15	-0.30	3	-1	4	7	0.04
女川町	-139	-30	-109	1	-13.20	-406	-104	-302	5	-7.50	-179	-24	-155	3	-5.33
南三陸町	-314	10	-324	2	-14.55	-990	-72	-918	10	-9.98	-324	-4	-320	5	-6.19

注1) 転入・転出超過数の「-」は転出超過を表す。
 注2) 日本人人口は平成22年国勢調査人口等基本集計結果による。
 注3) 日本人人口に対する平成23年転入・転出超過数の割合。

4 福島県の転入・転出の状況

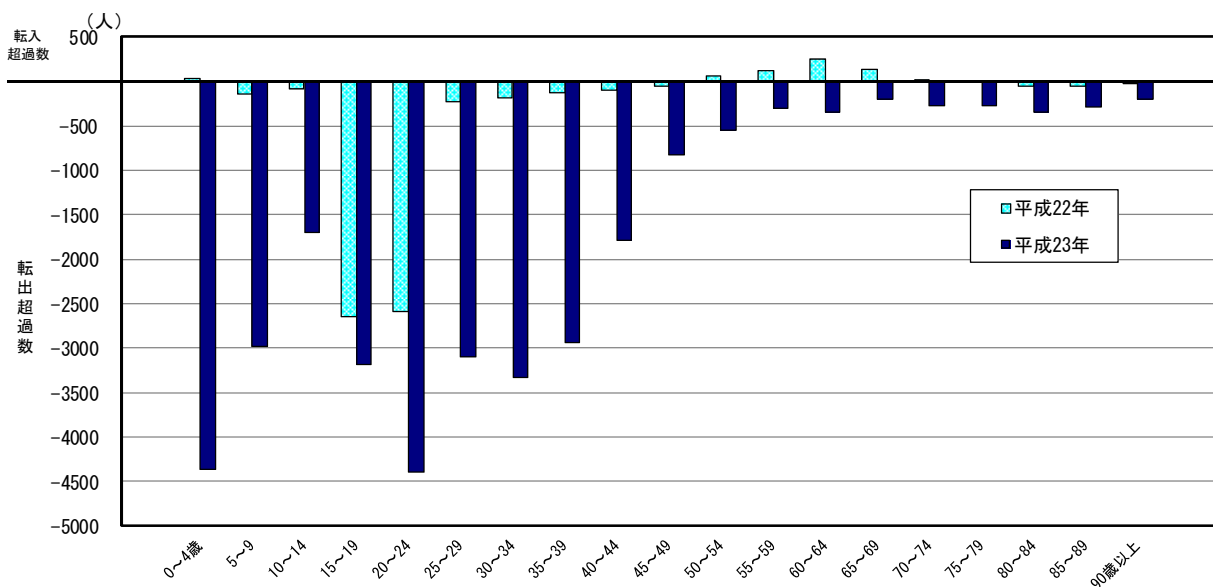
(1) 転入・転出超過数

◆転出超過数は昭和38年以来48年ぶりに3万人を上回る。0～14歳及び25～44歳で大幅な増加

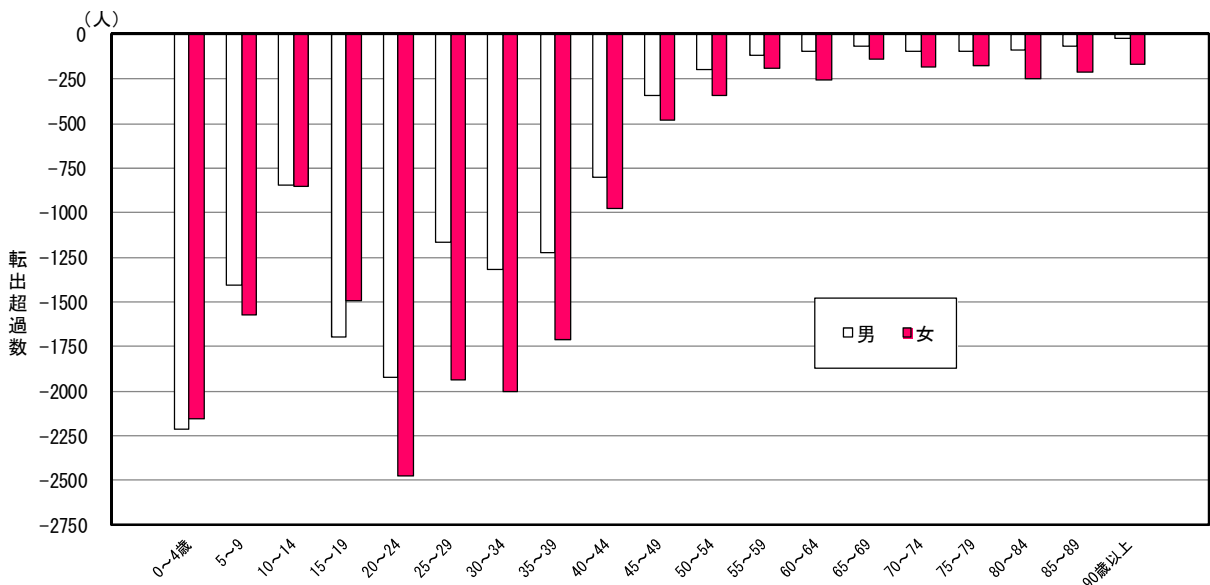
平成23年における転入・転出超過数をみると3万1381人の転出超過となり、前年に比べて、転出超過数は2万5629人の増加となっている。福島県で転出超過数が3万人を上回るのは、昭和38年以来48年ぶりとなっている。

年齢5歳階級別にみると、全ての年齢区分で転出超過となり、なかでも、0～14歳の3区分の合計は9040人の転出超過となり、転出超過数は前年に比べて8826人の大幅な増加となっている。0～14歳の親世代の中心となる25～44歳の4区分の合計は1万1142人の転出超過となり、転出超過数は前年に比べて1万491人の大幅な増加となっている。(表20, 図20, 参考表4)

図20 福島県の年齢5歳階級別転入・転出超過数(平成22年, 平成23年)



(参考) 福島県の男女, 年齢5歳階級別転入・転出超過数(平成23年)



(2) 他の都道府県からの転入者数

◆転入者数は2万1741人、3870人の減少、統計開始以来最高の減少率

平成23年における他の都道府県からの転入者数をみると2万1741人となっている。前年に比べて3870人(15.1%)の減少となり、統計開始以来最高の減少率となっている。転入者数を転入前の都道府県別にみると、前年に比べて減少しているのは、宮城県(700人)、東京都(641人)などとなっている。

年齢5歳階級別にみると、転入者数が前年に比べて減少しているのは、0～14歳、20～54歳

及び60～64歳となっており、なかでも、30～34歳は700人台、0～4歳、20～24歳及び25～29歳は600人台、35～39歳は500人台の大幅な減少となっている。(表20、図21、参考表3)

図21 福島県の年齢5歳階級別転入者数(平成22年、平成23年)

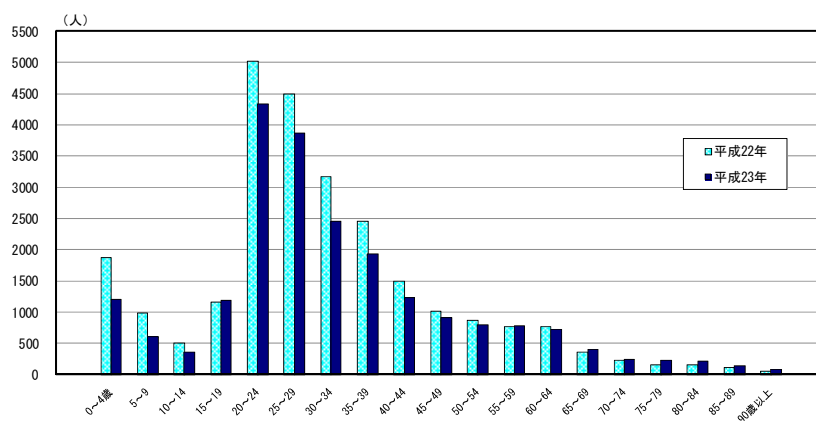


表20 福島県の転入者数、転出者数、転入・転出超過数及び県内移動者数(平成22年、平成23年)

区分	転入超過数 (-は転出超過)			他都道府県からの転入者数				他都道府県への転出者数				県内移動者数			
	平成23年	平成22年	対前年 増減数	平成23年	平成22年	対前年増減		平成23年	平成22年	対前年増減		平成23年	平成22年	対前年増減	
						実数	率(%)			実数	率(%)			実数	率(%)
	(人)														
総数	-31,381	-5,752	-25,629	21,741	25,611	-3,870	-15.1	53,122	31,363	21,759	69.4	27,613	27,958	-345	-1.2
男	-13,798	-2,249	-11,549	12,779	14,658	-1,879	-12.8	26,577	16,907	9,670	57.2	13,933	14,175	-242	-1.7
女	-17,583	-3,503	-14,080	8,962	10,953	-1,991	-18.2	26,545	14,456	12,089	83.6	13,680	13,783	-103	-0.7

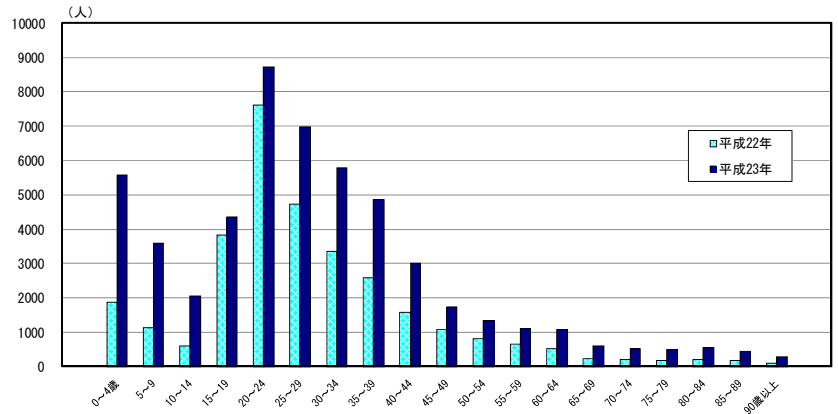
(3) 他の都道府県への転出者数

◆転出者数は5万3122人、2万1759人の増加、統計開始以来最高の増加率

平成23年における他の都道府県への転出者数をみると5万3122人となっている。前年に比べて2万1759人(69.4%)の増加となり、統計開始以来最高の増加率となっている。転出者数を転出先の都道府県別にみると、前年に比べて増加しているのは、東京都など3都県で2000人台、山形県など5道県で1000人台などとなっている。

年齢5歳階級別にみると、全ての区分で転出者数が前年に比べて増加しており、なかでも、0～4歳が3713人、5～9歳及び25～39歳が2000人台、10～14歳、20～24歳及び40～44歳が1000人台の大幅な増加となっている。

図22 福島県の年齢5歳階級別転出者数(平成22年, 平成23年)



(表20, 図22, 参考表3)

◆福島県から他の都道府県への転出者数で最も多い転出先は仙台市青葉区

他の都道府県への転出者数を転出先の市区町村別にみると、仙台市青葉区(宮城県)が最も多く、次いで同太白区(宮城県)、山形市(山形県)などとなっている。上位30市区町村のうち、東京都が9市区、宮城県が5区を占めている。

(表21)

表21 福島県の転出先の市区町村別他の都道府県への転出者数(上位30市区町村)
(平成22年, 平成23年)

順位	転出先の市区町村	平成23年	平成22年	対前年増減数	順位	転出先の市区町村	平成23年	平成22年	対前年増減数
1	仙台市青葉区 宮城県	1,518	907	611	16	八王子市 東京都	410	301	109
2	仙台市太白区 宮城県	1,170	682	488	17	水戸市 茨城県	403	302	101
3	山形市 山形県	986	388	598	18	東京都杉並区 東京都	384	339	45
4	宇都宮市 栃木県	983	510	473		東京都足立区 東京都	384	260	124
5	仙台市宮城野区 宮城県	794	650	144	20	川口市 * 埼玉県	376	240	136
6	仙台市泉区 宮城県	781	569	212	21	成田市 千葉県	369	69	300
7	仙台市若林区 宮城県	643	502	141	22	日立市 茨城県	365	240	125
8	米沢市 山形県	547	168	379	23	船橋市 千葉県	362	253	109
9	東京都世田谷区 東京都	545	460	85	24	那須塩原市 栃木県	348	231	117
10	東京都江戸川区 東京都	499	342	157	25	野田市 千葉県	341	48	293
11	東京都板橋区 東京都	493	336	157	26	新潟市中央区 新潟県	303	145	158
12	東京都大田区 東京都	456	358	98	27	東京都中野区 東京都	300	224	76
13	東京都練馬区 東京都	447	314	133	28	松戸市 千葉県	297	234	63
14	秋田市 秋田県	437	248	189	29	市川市 千葉県	295	250	45
15	盛岡市 岩手県	429	330	99	30	柏崎市 新潟県	287	81	206

*) 埼玉県鳩ヶ谷市は平成23年10月10日に埼玉県川口市に編入された。したがって、平成23年1月1日から10月9日までの旧鳩ヶ谷市への転出者数を含む。
また、川口市への平成22年の転出者数は旧鳩ヶ谷市への転出者数を足しあげたもの。

(4) 県内移動者数

◆県内移動者数は減少、減少数が最も多い転出先は南相馬市

平成23年における県内移動者数をみると2万7613人となり、前年に比べて345人（1.2%）の減少となっている。転出先の市町村別にみると、前年に比べて減少しているのは、南相馬市（268人）、富岡町（242人）、大熊町（238人）などとなっている。（表20, 表22）

表22 転出先の市町村別県内移動者数（対前年減少数上位10市町村）
（平成22年，平成23年）

順位	転出先の市町村	(人)		
		平成23年	平成22年	対前年減少数
1	南相馬市	599	867	-268
2	富岡町	161	403	-242
3	大熊町	90	328	-238
4	郡山市	4,684	4,916	-232
	浪江町	131	363	-232
6	本宮市	578	682	-104
7	二本松市	660	744	-84
8	双葉町	52	134	-82
9	桑折町	232	295	-63
10	磐梯町	72	125	-53

(5) 市町村の転入・転出超過数

◆転入超過は大玉村など3町村のみ

◆転出超過は55市町村，富岡町，大熊町など10町村が前年の転入超過から転じる

◆転出超過数が増加しているのは，郡山市（7178人），いわき市（5064人）など28市町村，転出超過数が減少しているのは，会津若松市など17市町村

◆転出超過率は富岡町が最も高く，次いで双葉町，浪江町など

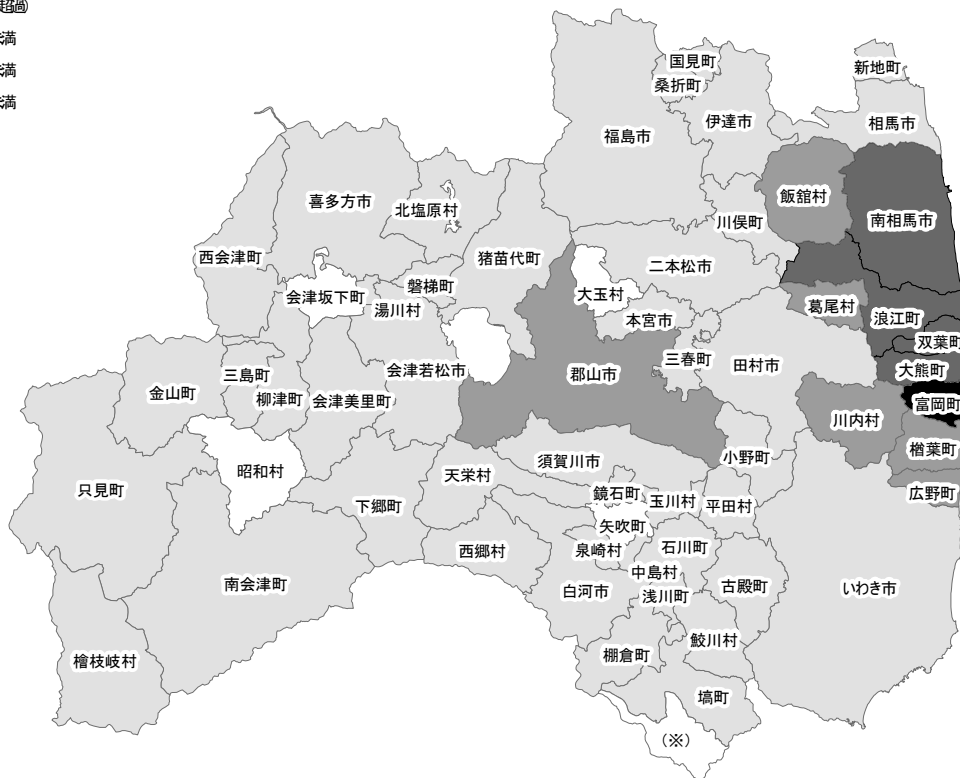
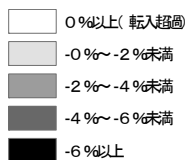
平成23年12月31日現在の福島県の58市町村^{注)}についてみると、転入超過となっているのは大玉村、会津坂下町及び昭和村の3町村のみとなり、会津坂下町及び昭和村は前年の転出超過から転入超過に転じている。

転出超過となっているのは郡山市、いわき市など55市町村で、10町村が前年の転入超過から転出超過に転じている。なかでも、富岡町は前年28人の転入超過から1086人の転出超過に、大熊町は186人の転入超過から532人の転出超過に転じている。前年に比べて、転出超過数が増加しているのは28市町村で、郡山市（7178人）、いわき市（5064人）、福島市（4085人）、南相馬市（3339人）、浪江町（1029人）の増加などとなっている。一方、会津若松市など17市町村では、前年に比べて転出超過数が減少している。

転出超過率をみると、最も高いのは富岡町の6.83%となり、次いで双葉町（5.56%）、浪江町（5.51%）、南相馬市（4.99%）、大熊町（4.65%）などとなっている。（表23, 図23）

注) 平成23年12月31日現在，住民基本台帳ネットワークシステムに接続していない矢祭町は除く。

図23 福島県の市町村別転入・転出超過率（平成23年）



(※) 平成 23 年 12 月 31 日現在，住民基本台帳ネットワークシステムに接続していない矢祭町は除く。

(参考) 福島県の市町村別転入・転出超過率（平成22年）



表23 福島県の市町村別転入・転出超過数（平成22年，平成23年）

市町村名	平成23年	平成22年	対前年 増減数	(参考)		市町村名	平成23年	平成22年	対前年 増減数	(参考)	
				日本人 人口	転入・転 出超過率					日本人 人口	転入・転 出超過率
	(人)	(人)	(人)	(千人)	(%)		(人)	(人)	(人)	(千人)	(%)
福島市	-4,410	-325	-4,085	289	-1.53	三島町	-14	-38	24	2	-0.73
会津若松市	-64	-743	679	125	-0.05	金山町	-6	4	-10	2	-0.24
郡山市	-7,232	-54	-7,178	335	-2.16	昭和村	1	-5	6	1	0.07
いわき市	-6,194	-1,130	-5,064	340	-1.82	会津美里町	-49	-219	170	23	-0.22
白河市	-576	-260	-316	64	-0.90	西郷村	-64	12	-76	20	-0.33
須賀川市	-700	-72	-628	79	-0.89	泉崎村	-73	1	-74	7	-1.08
喜多方市	-97	-191	94	52	-0.19	中島村	-27	-75	48	5	-0.53
相馬市	-641	-123	-518	37	-1.71	矢吹町	-186	5	-191	18	-1.02
二本松市	-788	-425	-363	59	-1.32	棚倉町	-141	-85	-56	15	-0.94
田村市	-422	-243	-179	40	-1.05	矢祭町
南相馬市	-3,523	-184	-3,339	71	-4.99	塙町	-90	-88	-2	10	-0.92
伊達市	-703	-195	-508	66	-1.07	鮫川村	-58	-17	-41	4	-1.46
本宮市	-266	-50	-216	31	-0.85	石川町	-103	-232	129	18	-0.58
桑折町	-135	-25	-110	13	-1.05	玉川村	-69	-66	-3	7	-0.96
国見町	-38	-75	37	10	-0.38	平田村	-56	-71	15	7	-0.82
川俣町	-191	-94	-97	15	-1.24	浅川町	-37	-71	34	7	-0.54
大玉村	30	61	-31	9	0.35	古殿町	-38	-58	20	6	-0.64
鏡石町	-34	27	-61	13	-0.27	三春町	-75	-107	32	18	-0.41
天栄村	-103	-6	-97	6	-1.65	小野町	-150	-102	-48	11	-1.35
下郷町	-28	-125	97	6	-0.44	広野町	-182	24	-206	5	-3.39
檜枝岐村	-1	-12	11	1	-0.16	檜葉町	-241	-43	-198	8	-3.14
只見町	-9	-33	24	5	-0.18	富岡町	-1,086	28	-1,114	16	-6.83
南会津町	-54	-130	76	18	-0.30	川内村	-91	-48	-43	3	-3.26
北塩原村	-38	-1	-37	3	-1.20	大熊町	-532	186	-718	11	-4.65
西会津町	-28	-38	10	7	-0.38	双葉町	-384	-49	-335	7	-5.56
磐梯町	-4	38	-42	4	-0.11	浪江町	-1,140	-111	-1,029	21	-5.51
猪苗代町	-8	-79	71	16	-0.05	葛尾村	-31	5	-36	2	-2.03
会津坂下町	1	-74	75	17	0.01	新地町	-144	-27	-117	8	-1.76
湯川村	-37	-27	-10	3	-1.10	飯館村	-132	-27	-105	6	-2.14
柳津町	-47	-15	-32	4	-1.18						

注1) 転入・転出超過数の「-」は転出超過を表す。
 注2) 日本人人口は平成22年国勢調査人口等基本集計結果による。
 注3) 日本人人口に対する平成23年転入・転出超過数の割合。

- ◆0～14歳の転出超過率が最も高いのは南相馬市の10.13%、10.10ポイントの上昇
- ◆富岡町、川内村及び浪江町の3町村で、0～14歳の転出超過率は8%台

市町村の転入・転出超過率を年齢3区分別にみると、0～14歳の転出超過率が最も高いのは南相馬市の10.13%で、前年に比べて10.10ポイントの上昇となっている。次いで富岡町（8.53%）、川内村（8.46%）及び浪江町（8.12%）の3町村が8%台となっている。

15～64歳の転出超過率が最も高いのは富岡町の7.02%で、次いで浪江町（5.93%）、双葉町（5.92%）及び南相馬市（5.51%）の3市町が5%台となっている。

65歳以上の転出超過率が最も高いのは、富岡町の5.42%で、次いで双葉町（4.21%）、浪江町（3.31%）などとなっている。

（表24）

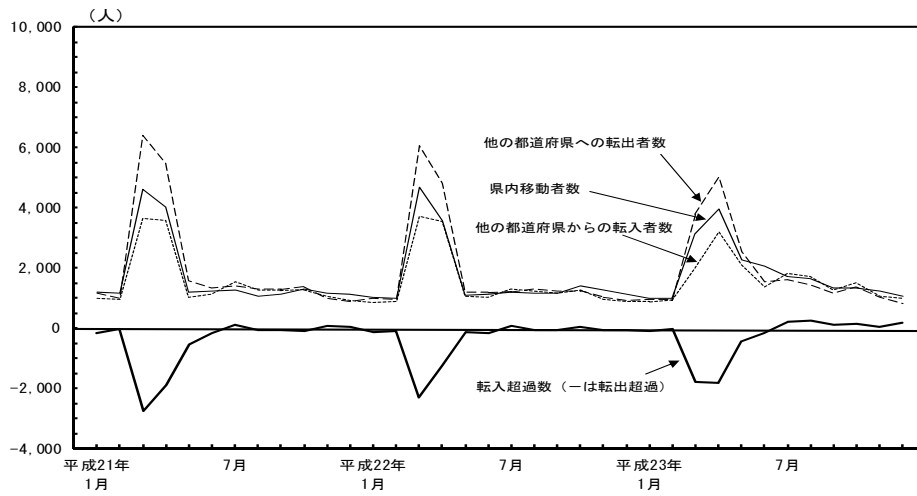
表24 福島県の年齢3区分、市町村別転入・転出超過数（平成22年、平成23年）

市町村名	0～14歳					15～64歳					65歳以上				
	平成23年	平成22年	対前年 増減数	(参考)		平成23年	平成22年	対前年 増減数	(参考)		平成23年	平成22年	対前年 増減数	(参考)	
				日本人 人口	転入・転 出超過率				日本人 人口	転入・転 出超過率				日本人 人口	転入・転 出超過率
(人)	(人)	(人)	(千人)	(%)	(人)	(人)	(人)	(千人)	(%)	(人)	(人)	(人)	(千人)	(%)	
福島市	-1,747	19	-1,766	40	-4.41	-2,605	-355	-2,250	179	-1.46	-57	12	-69	68	-0.08
会津若松市	104	-108	212	17	0.60	-173	-605	432	75	-0.23	5	-30	35	32	0.02
郡山市	-2,978	5	-2,983	49	-6.14	-4,250	-166	-4,084	216	-1.97	-4	109	-113	68	-0.01
いわき市	-1,693	-122	-1,571	47	-3.63	-4,067	-1,014	-3,053	207	-1.96	-433	6	-439	85	-0.51
白河市	-151	-62	-89	9	-1.60	-386	-182	-204	40	-0.97	-39	-16	-23	15	-0.27
須賀川市	-193	19	-212	12	-1.65	-447	-107	-340	50	-0.90	-60	16	-76	17	-0.35
喜多方市	20	-18	38	7	0.31	-143	-189	46	29	-0.49	26	18	8	16	0.16
相馬市	-157	-51	-106	5	-3.03	-420	-76	-344	23	-1.86	-64	4	-68	10	-0.67
二本松市	-174	-29	-145	8	-2.26	-565	-393	-172	36	-1.58	-49	-3	-46	16	-0.31
田村市	-72	-25	-47	5	-1.41	-346	-208	-138	23	-1.48	-5	-10	5	12	-0.04
南相馬市	-975	-3	-972	10	-10.13	-2,314	-171	-2,143	42	-5.51	-233	-10	-223	19	-1.24
伊達市	-134	52	-186	8	-1.60	-558	-234	-324	39	-1.44	-11	-13	2	19	-0.06
本宮市	-85	17	-102	5	-1.82	-193	-71	-122	19	-0.99	11	2	9	7	0.15
桑折町	-20	27	-47	2	-1.29	-119	-59	-60	7	-1.62	4	7	-3	4	0.10
国見町	3	-5	8	1	0.26	-21	-58	37	6	-0.36	-20	-12	-8	3	-0.66
川俣町	-27	5	-32	2	-1.54	-154	-100	-54	9	-1.76	-10	1	-11	5	-0.20
大玉村	19	22	-3	1	1.58	15	30	-15	5	0.28	-4	9	-13	2	-0.20
鏡石町	-16	2	-18	2	-0.81	-32	16	-48	8	-0.40	14	8	6	3	0.52
天栄村	-23	17	-40	1	-2.97	-73	-21	-52	4	-1.92	-7	-2	-5	2	-0.42
下郷町	11	-22	33	1	1.53	-29	-81	52	3	-0.87	-10	-22	12	2	-0.42
檜枝岐村	0	-4	4	0	0.00	-1	-7	6	0	-0.29	0	-1	1	0	0.00
只見町	4	-16	20	1	0.76	-16	-11	-5	2	-0.68	3	-6	9	2	0.15
南会津町	32	-13	45	2	1.55	-72	-105	33	9	-0.77	-14	-12	-2	6	-0.22
北塩原村	4	6	-2	0	0.97	-38	0	-38	2	-2.04	-4	-7	3	1	-0.45
西会津町	4	2	2	1	0.56	-31	-34	3	4	-0.87	-1	-9	8	3	-0.03
磐梯町	7	31	-24	0	1.51	-4	10	-14	2	-0.19	-7	-3	-4	1	-0.58
猪苗代町	31	-3	34	2	1.59	-49	-64	15	9	-0.55	10	-12	22	5	0.20
会津坂下町	17	10	7	2	0.73	-6	-70	64	10	-0.06	-10	-13	3	5	-0.20
湯川村	-3	-5	2	1	-0.59	-32	-22	-10	2	-1.70	-2	0	-2	1	-0.21
柳津町	-7	12	-19	0	-1.63	-42	-22	-20	2	-2.04	2	-5	7	2	0.13
三島町	-1	-10	9	0	-0.75	-6	-19	13	1	-0.69	-7	-9	2	1	-0.77
金山町	0	-2	2	0	0.00	-11	6	-17	1	-1.16	5	0	5	1	0.37
昭和村	2	-5	7	0	1.92	4	3	1	1	0.67	-5	-3	-2	1	-0.63
会津美里町	32	5	27	3	1.19	-98	-216	118	13	-0.77	17	-8	25	7	0.23
西郷村	-30	-5	-25	3	-0.99	-57	-1	-56	13	-0.44	23	18	5	4	0.64
泉崎村	-12	26	-38	1	-1.26	-68	-34	-34	4	-1.64	7	9	-2	2	0.43
中島村	2	-9	11	1	0.25	-29	-58	29	3	-0.90	0	-8	8	1	0.00
矢吹町	-53	22	-75	2	-2.13	-123	6	-129	11	-1.09	-10	-23	13	4	-0.23
棚倉町	-8	-13	5	2	-0.35	-125	-73	-52	9	-1.39	-8	1	-9	4	-0.21
矢祭町
塙町	-17	-4	-13	1	-1.37	-75	-78	3	5	-1.37	2	-6	8	3	0.06
鮫川村	-11	3	-14	0	-2.26	-43	-23	-20	2	-1.92	-4	3	-7	1	-0.32
石川町	-6	-21	15	2	-0.29	-81	-188	107	11	-0.76	-16	-23	7	5	-0.33
玉川村	-7	-9	2	1	-0.68	-64	-68	4	4	-1.43	2	11	-9	2	0.12
平田村	0	-8	8	1	0.00	-62	-72	10	4	-1.49	6	9	-3	2	0.34
浅川町	4	-10	14	1	0.40	-38	-65	27	4	-0.93	-3	4	-7	2	-0.17
古殿町	0	-2	2	1	0.00	-36	-53	17	3	-1.08	-2	-3	1	2	-0.11
三春町	20	22	-2	2	0.89	-98	-118	20	11	-0.88	3	-11	14	5	0.06
小野町	-12	2	-14	1	-0.86	-125	-108	-17	7	-1.91	-13	4	-17	3	-0.41
広野町	-61	10	-71	1	-7.97	-93	-6	-87	3	-2.80	-28	20	-48	1	-2.18
楡葉町	-51	18	-69	1	-5.01	-141	-59	-82	5	-3.03	-49	-2	-47	2	-2.46
富岡町	-191	-5	-186	2	-8.53	-714	41	-755	10	-7.02	-181	-8	-173	3	-5.42
川内村	-22	-3	-19	0	-8.46	-54	-40	-14	2	-3.52	-15	-5	-10	1	-1.51
大熊町	-108	27	-135	2	-5.86	-352	157	-509	7	-4.90	-71	2	-73	2	-2.94
双葉町	-63	-11	-52	1	-6.80	-242	-36	-206	4	-5.92	-79	-2	-77	2	-4.21
浪江町	-220	-17	-203	3	-8.12	-737	-85	-652	12	-5.93	-183	-9	-174	6	-3.31
葛尾村	-6	9	-15	0	-3.47	-20	-3	-17	1	-2.33	-5	-1	-4	0	-1.01
新地町	-10	-2	-8	1	-0.90	-117	-25	-92	5	-2.41	-17	0	-17	2	-0.77
飯館村	-38	8	-46	1	-4.80	-91	-39	-52	4	-2.59	-3	4	-7	2	-0.16

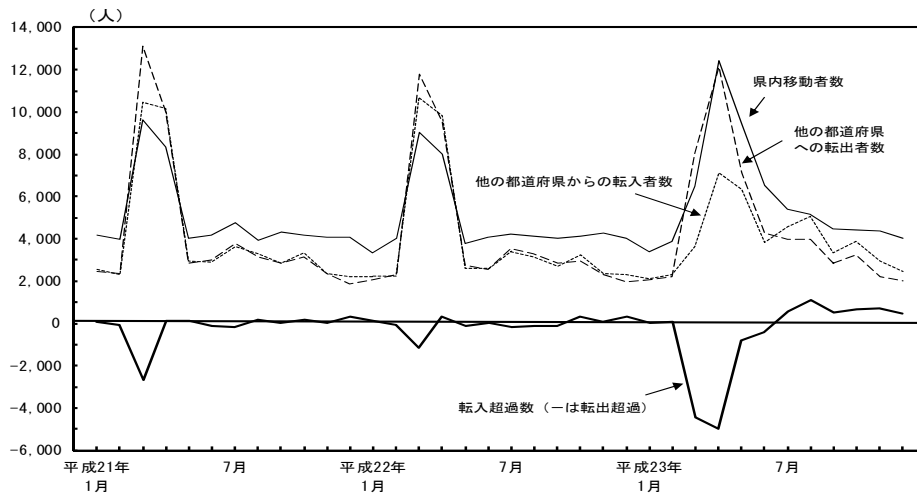
注1) 転入・転出超過数の「-」は転出超過を表す。
 注2) 日本人人口は平成22年国勢調査人口等基本集計結果による。
 注3) 日本人人口に対する平成23年転入・転出超過数の割合。

(参考) 岩手県, 宮城県及び福島県の転入者数, 転出者数,
 転入・転出超過数及び県内移動者数の推移
 (平成21年1月～平成23年12月)

岩手県



宮城県



福島県

